

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月28日
【事業年度】	第23期（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社アトラス
【英訳名】	ATLUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪狩 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03-3235-7801（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサポート部長 秋庭 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03-3235-7801（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサポート部長 秋庭 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年7月	平成20年7月
(1) 連結経営指標等						
売上高(千円)	17,160,550	17,846,702	16,730,458	21,340,097	7,984,041	23,305,923
経常利益(千円)	497,550	147,999	285,114	785,924	300,885	1,636,787
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	37,535	23,977	2,764,062	425,848	844,497	587,113
純資産額(千円)	14,329,576	14,435,377	11,495,928	11,664,680	10,942,605	11,354,954
総資産額(千円)	18,174,483	19,530,537	18,162,235	18,535,211	18,571,559	21,013,068
1株当たり純資産額(円)	1,022.25	1,029.80	820.10	830.89	775.12	799.79
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.90	1.71	197.18	30.38	60.25	41.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	73.9	63.3	62.8	58.5	53.4
自己資本利益率(%)	0.3	0.2	21.3	3.7	7.5	5.3
株価収益率(倍)	223.1	-	-	21.9	-	16.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	777,729	1,223,413	1,459,026	1,177,361	1,142,455	1,620,879
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	308,527	2,655,151	1,196,882	1,674,370	2,460,380	2,984,916
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,275,687	109,569	1,760,719	105,105	1,247,029	718,130
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,878,336	2,341,479	4,395,227	4,013,260	3,965,934	3,203,913
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	336 (445)	354 (565)	324 (708)	325 (762)	360 (825)	374 (799)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年7月	平成20年7月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(千円)	16,226,622	16,708,333	14,614,086	17,142,698	6,167,036	18,286,774
経常利益(千円)	492,003	394,268	391,121	530,310	43,999	1,076,428
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	53,838	10,742	3,031,084	581,210	1,045,517	198,468
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)
純資産額(千円)	14,693,196	14,835,984	11,537,869	10,649,181	9,618,763	9,790,647
総資産額(千円)	18,330,461	19,813,630	17,799,693	16,650,846	16,950,401	18,827,398
1株当たり純資産額(円)	1,048.19	1,058.38	823.10	759.70	686.19	698.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.16	0.77	216.23	41.46	74.59	14.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	74.9	64.8	64.0	56.7	52.0
自己資本利益率(%)	0.4	0.1	23.0	5.2	10.3	2.0
株価収益率(倍)	155.5	827.3	-	-	-	47.3
配当性向(%)	240.4	649.4	-	-	-	35.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	283 (442)	294 (553)	248 (705)	249 (757)	262 (810)	288 (770)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していない、又は当期純損失のため記載しておりません。

3. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第22期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年7月31日までの4ヶ月となっております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和61年4月	家庭用ゲームソフトの企画及び開発を目的として株式会社アトラス（東京都文京区 資本金2,000万円）を設立
昭和62年1月	業務用アミューズメント機器を主体とした国内販売業務を開始
昭和63年10月	自社開発ファミリーコンピュータ用オリジナルゲームソフト「女神転生」、株式会社ナムコを通して発売される。
平成元年8月	アミューズメント施設第一号店を開設
10月	自社開発ゲームボーイ用オリジナルゲームソフト「パズルボーイ」を自社販売する。
平成7年7月	業務用オリジナルシール印刷機「プリント倶楽部」を製造・販売
平成8年6月	本店を東京都新宿区に移転
9月	株式会社ムーシステムサービスを設立
平成9年7月	米国にAtlus Dream Entertainment Co.,Ltd.を設立
9月	英国Photostar Ltd.の全株式を取得
10月	シンガポールにATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.を設立
10月	日本証券業協会へ株式店頭登録
平成11年3月	米国にAtlus U.S.A.,Inc.を設立
4月	株式会社アピエスの全株式を取得
4月	米国にAtlus Holding,Inc.を設立
平成12年7月	株式会社角川書店と資本業務提携を締結
平成13年4月	代表取締役社長に岩田松雄が就任
10月	キャリアソフト株式会社(現株式会社アポロ)の全株式を取得し子会社化
平成15年1月	中国にAtlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.を設立
3月	中国にAtlus(Tianjin)Electronics Co.,Ltd.を設立
3月	株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)と資本業務提携を締結
3月	Atlus Dream Entertainment Co.,Ltd.とAtlus Holding,Inc.はAtlus Dream Entertainment Co.,Ltd.を存続会社として合併し、社名をAtlus Holding,Inc.へ変更
6月	代表取締役社長に奥出信行が就任
10月	株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が170万株の第三者割当発行増資引受により当社の親会社となる。
平成16年1月	株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)より家庭用ゲームソフト関連事業を譲り受ける。
6月	株式会社シーアンドシーメディアの株式を取得し子会社化
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	代表取締役社長に猪狩茂が就任
平成18年3月	遊技機販売事業を開始
11月	英国Photostar Ltd.の全株式を売却
11月	株式会社インデックス・ホールディングスが当社株式の公開買付により当社の親会社となる。
平成19年6月	株式会社マーベラスエンターテイメントが新設分割により設立した株式会社マッドの全株式を取得
6月	事業年度の末日を7月31日とする(7月決算会社となる)。
9月	株式会社マッドを吸収合併
9月	遊技機販売事業より撤退

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社アトラス（当社）、株式会社インデックス・ホールディングス（親会社）及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、家庭用ゲーム関連事業は、家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売、遊技機の液晶開発、業務用ゲーム関連事業は、業務用ゲーム機器の開発・製造・販売・保守、レンタル、アミューズメント施設関連事業は、アミューズメント施設の運営・開発を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

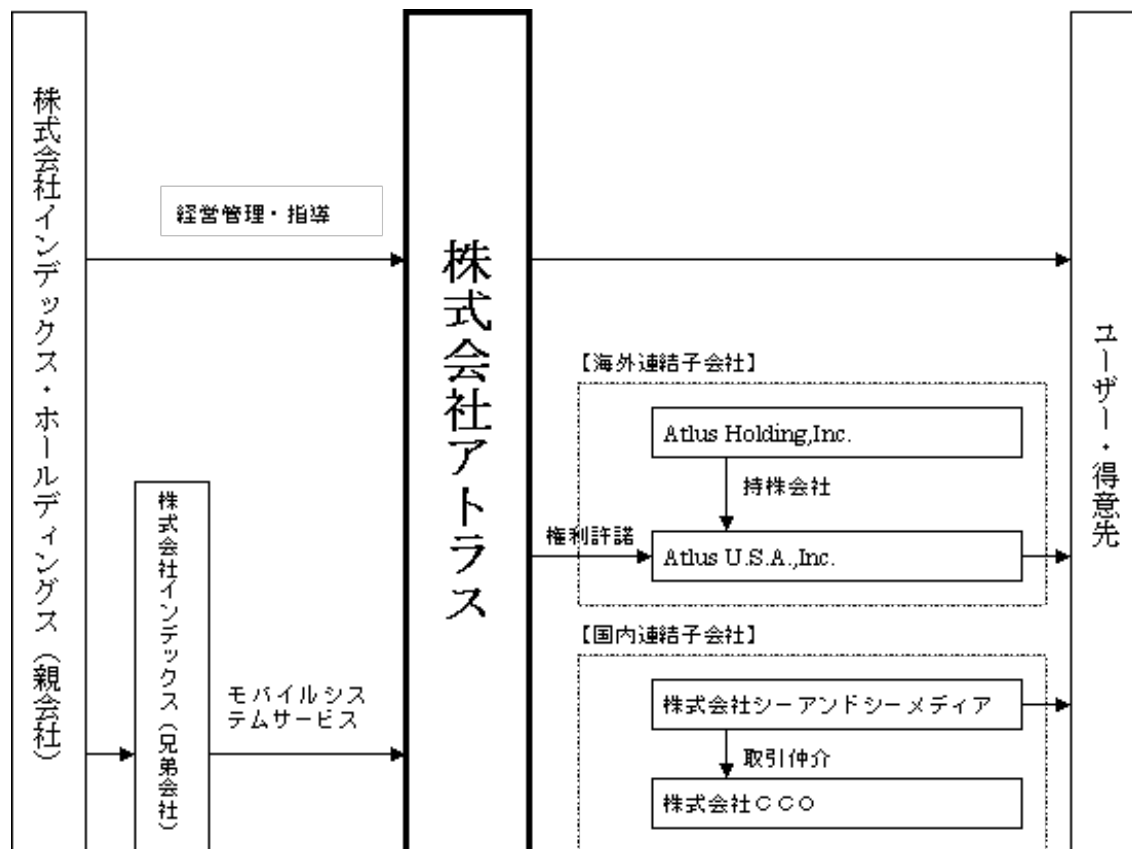
なお、次の3部門は、「第5経理の状況1（1）連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社
家庭用ゲーム関連事業	家庭用ゲームソフトの開発・販売 米国における家庭用ゲームソフトの開発・販売 オンラインゲームの運営	株式会社アトラス Atlus U.S.A.,Inc. 株式会社シーアンドシーメディア
業務用ゲーム関連事業	業務用ゲーム機器の開発・製造・販売	株式会社アトラス
アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設の開発・運営	株式会社アトラス

（注）1．上記区分は、「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

- 2．上記のほかに、Atlus U.S.A.,Inc.の持株会社であるAtlus Holding,Inc.及び株式会社シーアンドシーメディアの子会社である株式会社CCO、中国子会社のAtlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.があります。
- 3．当社は、平成19年9月7日開催の取締役会において、遊技機販売事業から撤退することを決議いたしました。よって当連結会計年度より国内持分法適用関連会社である株式会社アトムは上記区分に含めておりません。
- 4．当社は、平成19年9月1日に株式会社マッドを、当社を存続会社として吸収合併いたしました。
- 5．当社は、平成18年3月27日開催の取締役会において、100%子会社Atlus(Tianjin)Electronics Co.,Ltd.及びAtlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.をそれぞれ解散することを決議し、清算手続きに関して検討した結果、Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.を存続会社とする両社の合併を行い、合併後のAtlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.を清算することにし、現在清算手続き中であります。
- 6．当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、100%子会社ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.を解散することを決議している為、上記区分に含めておりません。なお、清算手続きに関しましては、平成20年6月より清算手続きを開始し、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区	37,338,732千円	モバイル&ソリューション、エンタテインメント、コマース&出版を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	被所有 54.95	経営管理・指導 役員の兼任 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
Atlas U.S.A.,Inc. (注) 1、7	米国カリフォルニア州	US\$ 1,450千	米国における家庭用ゲームソフトの開発・販売	100.0 (100.0)	米国における家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っております。 役員の兼任 2名
Atlas Holding,Inc. (注) 2	米国カリフォルニア州	US\$ 3,800千	持株会社	100.0	Atlas U.S.A.,Inc.の持株会社であります。 役員の兼任 2名
株式会社シーアンド シーメディア	東京都中央区	232,510千円	オンラインゲームの運営	74.0	オンラインゲームの運営を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社C C O (注) 3	東京都中央区	14,000千円	Web広告の仲介	100.0 (100.0)	Web広告の出稿に関する仲介を行っております。 役員の兼任 - 名
Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd. (注) 6	中国上海	3,226千元	中国におけるプリント倶楽部によるデジタル映像提供	100.0	中国におけるプリント倶楽部によるデジタル映像を提供しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 . Atlas U.S.A.,Inc.の議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

2 . Atlas Holding,Inc.は特定子会社に該当しております。

3 . 株式会社C C Oの議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

4 . ATLAS ENTERTAINMENT PTE LTD.につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

5 . 株式会社マッドは、平成19年9月1日に当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

6 . Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.は、現在清算手続き中であります。

7 . Atlas U.S.A.,Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,135,181千円
	(2) 経常利益	355,191千円
	(3) 当期純利益	228,559千円
	(4) 純資産額	1,100,794千円
	(5) 総資産額	1,910,596千円

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社アトム (注)	東京都台東区	1,413,675	遊技機の企画・製造	18.2 (24.0)	国内における遊技機の企画・製造を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 株式会社アトムの議決権に対する所有割合の()内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用ゲーム関連事業	182 (35)
業務用ゲーム関連事業	47 (10)
アミューズメント施設関連事業	110 (753)
全社(共通)	35 (1)
合計	374 (799)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員、派遣社員及び臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288(770)	32.1	4.9	5,294

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイム従業員、派遣社員及び臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当社グループは、当連結会計年度を当社グループが今後継続的に成長するための「変革期」と位置づけ、既存事業の収益安定化と成長・拡大に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

家庭用ゲーム関連事業につきましては、当社グループの成長の牽引役となるべく、社内開発ラインの増強、オリジナルコンテンツの海外展開、人気シリーズ「ペルソナ」のアニメ放映などコンテンツのマルチユース、オンラインゲームへの積極投資などに注力してまいりました。また、厳しい市場環境下にあります業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業におきましては、事業構造改革を行い、今後の成長を担える業務用ゲーム機器の開発、アミューズメント施設の収益モデルの抜本的な見直しなどを行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主に家庭用ゲーム関連事業において、国内新作ゲームソフト「世界樹の迷宮 諸王の聖杯」（ニンテンドーDS：平成20年2月発売）、「ペルソナ4」（PS2：平成20年7月発売）が当初計画を大幅に上回る販売本数を達成したこと、連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲーム「パーフェクト ワールド -完美世界-」、並びに新規オンラインゲーム「夢世界 -武林外伝-」（平成20年2月課金開始）が好調であったことなどから、売上高233億5百万円となりました。

営業損益につきましては、主に家庭用ゲーム関連事業において、国内新作ゲームソフトの販売本数が当初の計画を大幅に上回ったことから売上原価率が大幅に低減したことなどにより営業利益14億1百万円となりました。

経常損益につきましては、為替差損が発生したものの匿名組合投資利益による増益効果によって経常利益16億36百万円となりました。

一方で、当期純損益につきましては、貸倒引当金の繰入、アミューズメント施設の減損処理、保有業務用ゲーム機器の廃棄、転貸しておりました当社所有アミューズメント施設の閉鎖、連結子会社のATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.の解散処理などを行ったことから、8億67百万円の特別損失を計上し、当期純利益5億87百万円となりました。

なお、第22期は決算期変更に伴い4ヶ月の変則決算（平成19年4月1日から平成19年7月31日まで）となりましたので、対前連結会計年度比の数値については記載をしておりません。

当連結会計年度の事業別セグメントの概況

(家庭用ゲーム関連事業)

当分野におけるパッケージソフト事業につきましては、国内市場では新作ゲームソフトとして「世界樹の迷宮 諸王の聖杯」（ニンテンドーDS）、「カドゥケウス New Blood」（Wii：平成20年1月発売）、「ペルソナ4」（PS2）の3タイトルに加えて、平成20年7月に「救急救命 カドゥケウス2」（ニンテンドーDS：平成20年8月発売）の出荷を行い、いずれも順調な販売実績をあげました。特に「ペルソナ4」に関しましては、前作を大幅に上回る販売実績と、極めて高いユーザー評価を得ることができました。北米市場では、新作ゲームソフトとして「Trauma Center New Blood」（Wii）や「Persona3 FES」（PS2）などを発売し、いずれも好調な販売実績をあげました。

オンラインゲーム事業につきましては、連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲーム「パーフェクト ワールド -完美世界-」が引き続き好評を博しており、加えて新規オンラインゲーム「夢世界 -武林外伝-」も好調に推移いたしました。

この結果、売上高81億41百万円、営業利益19億79百万円となりました。

(業務用ゲーム関連事業)

当分野につきましては、プライズ機では業界初の-25℃の冷凍環境を実現した「トリプルキャッチャーアイス」を平成20年6月より発売し、1,000台を超える販売実績をあげることができました。加えて、アミューズメント施設向けアイス景品の販売も開始し、オリジナルアイス企画第1弾として「ガリガリランド」を発売いたしました。カードゲーム機では、女兒向けの「きらりん レボリューション クルキラ アイドルDays」が堅調に推移するとともに、男児向けとして「家庭教師ヒットマン REBORN! サザンクロスバトル」を平成20年4月に発売し、プライズ機、スポーツアーケード機とならぶ製品ジャンルに育てることができました。

しかしながら、当初の計画より原材料費の高騰による製品原価の上昇や配送費・倉庫保管費等の販管費が増加いたしました。

この結果、売上高53億84百万円、営業利益59百万円となりました。

また、海外市場向け販売業務を行っていた連結子会社のATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.につきましては、平成20年5月26日開催の取締役会において解散を決議いたしました。同業務は当社に集約し継続しております。

(アミューズメント施設関連事業)

当分野につきましては、ガソリン価格の高騰等による個人消費の低迷からアミューズメント施設市場全体が非常に厳しい環境にあるなか、当社グループは、魅力あるイベントの開催をはじめとする集客力の向上を図るとともに、固定費の圧縮や効率的なスタッフの配置など店舗原価コントロールに努めてまいりました。また、新規出店としては、平成20年1月に「ゲームパニック足立」(東京都足立区)をオープンいたしました。

しかしながら、主にロードサイド型の既存店舗の売上が伸び悩むとともに、大型ゲームマシンの高額化等による減価償却費負担の増加、カードゲーム機の消耗品費、ネットワーク対戦ゲーム通信費等の経費の増加により店舗原価が増加いたしました。

この結果、売上高99億34百万円、営業利益2億70百万円となりました。

また、平成19年9月1日に株式会社マッドを吸収合併した結果、当社直営店舗は23店舗となっております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの概況

(日本)

日本につきましては、前連結会計年度に引続き家庭用ゲーム関連事業及び、国内連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが展開するオンラインゲームのパブリッシング事業が好調だったことから売上高204億54百万円、営業利益20億37百万円となりました。

(北米)

北米につきましては、米国における家庭用ゲーム関連事業のゲームソフト販売が前連結会計年度から順調に推移し、売上高31億35百万円、営業利益3億34百万円となりました。

(その他地域)

その他地域につきましては、シンガポールを所在地とする子会社ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.を解散した為、売上高1億51百万円、営業損失32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、7億62百万円減少し32億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は16億20百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は29億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7億18百万円となりました。これは主に、長期借入金の実行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	6,062,571	
業務用ゲーム関連事業(千円)	5,431,480	
合計(千円)	11,494,051	

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成19年7月期は決算期変更に伴い4ヶ月決算となりましたので、前年同期比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	2,500,984			
合計(千円)	2,500,984			

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成19年7月期は決算期変更に伴い4ヶ月決算となりましたので、前年同期比較は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	702,307	
業務用ゲーム関連事業(千円)	728,503	
アミューズメント施設関連事業(千円)	584,582	
合計(千円)	2,015,393	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年7月期は決算期変更に伴い4ヶ月決算となりましたので、前年同期比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	8,141,627	
業務用ゲーム関連事業(千円)	5,229,892	
アミューズメント施設関連事業(千円)	9,934,403	
合計(千円)	23,305,923	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	1,428,784	17.9	1,603,863	6.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成19年7月期は決算期変更に伴い4ヶ月決算となりましたので、前年同期比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年5月に策定した中期経営計画に基づき、平成20年7月期を“変革期”と位置づけ、継続的な成長の実現に向けて、強固な事業基盤、組織体制を構築し、成長のためのシナリオを実践することで、売上高、営業利益、経常利益において、当年度の目標数値を達成することができました。

今後は、新たに作成する中期経営計画に基づき、オリジナルコンテンツを積極的に国内外に発信することにより、グループ全体の更なる成長を実現させるべく全社一丸となって注力してまいります。

家庭用ゲーム関連事業の分野におきましては、オリジナルコンテンツ開発体制を強化し、国内のみならず海外市場を見据えたタイトルの開発に取り組んでまいります。また、オンラインゲームについてもグループ全体での積極投資を検討してまいります。業務用ゲーム関連事業及びアミューズメント施設関連事業の分野におきましては、業界を取り巻く厳しい環境に耐えうる骨太の事業展開を行っていく予定です。

当社グループは、これらの方針に基づく諸施策を一つ一つ確実に実行し、その結果を検証し次の施策に活かすことにより、飛躍と継続的成長を実現してまいります。そして、全てのステークホルダーの満足を大切に、社会から尊敬される存在を目指します。

セグメント別の具体的な重点方針は以下のとおりです。

(家庭用ゲーム関連事業)

- ・オリジナルコンテンツ開発力の強化
- ・ユーザー好感度に基づく業界内における確固たる地位の確立
- ・日米欧3市場でのポジションの確保
- ・オリジナルコンテンツのマルチ展開
- ・オンライン事業の積極展開

(業務用ゲーム関連事業)

- ・オリジナルコンテンツの創出
- ・企画、マーケティング力の強化

(アミューズメント施設関連事業)

- ・エリアマーケティングの徹底
- ・コスト競争力の強化
- ・資産管理、投資効果管理の徹底

次連結会計年度の見通し

平成21年7月期につきましては、急激に変化している市場環境を鑑み、変化に柔軟に対応できる強固な組織体制の構築及び新たな事業基盤の確立を目指してまいります。

家庭用ゲーム関連事業につきましては、「ペルソナ」や「世界樹の迷宮」に続くオリジナルコンテンツ開発の強化を行い、特に海外市場を見据えたコンテンツの開発に引き続き注力してまいります。また、コンテンツのマルチユースにも積極的に取り組んでいく予定です。さらに、連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが展開するオンラインゲーム事業につきましても、新規タイトルを積極的に獲得するなど、パブリッシング事業の拡大を推進いたします。

業務用ゲーム関連事業につきましては、厳しい市場環境の中でも一定の成果を生み出せる体制を築くべく事業方針及び組織体制の見直しを図るとともに、誰が見ても簡単に遊び方がわかり、より多くのお客様に楽しんでいただけるような業務用ゲーム機器の企画・開発に引き続き注力してまいります。

アミューズメント施設関連事業につきましては、多様化するお客様のニーズに応えるべく、マシン構成やサービス内容の見直し・強化を推進するとともに、アミューズメント施設という資産の効率的な運用を目指し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

管理面につきましても、資産の効率的な運用を念頭に置き、結果管理のみならず先々を見越した予測管理を目標として管理体制の見直しを図ってまいります。確実に成果を出すために、役員及び社員それぞれが役割に応じた主体性を発揮できるような社内環境の整備も継続的に推し進めることにより、さらなる社内の活性化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事業等のリスクは、有価証券報告書提出日現在において当社グループが入手可能な情報や合理的な判断に基づいております。

また、下記以外の予測し難いリスクも存在し、当社の事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。当社グループは、これらリスク要因が発生する可能性を十分認識したうえで事業運営を行っております。

業績の季節変動

家庭用ゲーム関連事業は、新製品の発売時期により、業績が大きく変動し、また年末年始時期が大きな需要期となる傾向にあります。アミューズメント施設関連事業は、ゴールデンウィークや夏季、年末年始休暇など長期休暇時期が繁忙期となります。以上のことから当社グループの業績は四半期毎に大幅に変動する可能性があります。

開発費の高騰

新製品の開発は、プログラム制作の高度化が進んでいることなどを背景に相当の期間と費用を要するものであります。さらに、その開発プロセスは複雑かつ不確実な面があり、総じて開発費が高騰する傾向にあります。そのため、発売時期の延期や販売計画未達等により開発費用を回収できない場合があります。

市場環境等

当社グループは、今までにない楽しみを提供する魅力ある新製品の開発・販売、サービスの提供を行っておりますが、ユーザー嗜好の多様化等により、全ての製品、サービスがユーザーから受け入れられる保証は無く、開発の中断又は中止、発売時期の延期や売上計画の未達等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、日本国内以外に、米国、欧州、アジア地域等においても事業活動を行っておりますが、これらの国々における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習等の様ざまなカントリーリスクにより、今後の事業戦略や当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機器の開発、販売につきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しており、当社グループが知的財産権を取得できない場合には、開発、販売ができなくなる恐れが生じます。また、第三者の知的財産権を当社グループが侵害する恐れもあります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

当社グループは、家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機器の開発、販売において、第三者から知的財産権の侵害等を理由に訴訟提起を受ける恐れがあります。訴訟内容、金額によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩

当社は個人情報取扱事業者であり、不慮の事態により個人情報が外部へ漏洩する可能性があります。当社は、個人情報の保護に関する方針を定め、当社ホームページに公開するほか、社内啓蒙活動として個人情報保護に関する勉強会を開催するなど個人情報の管理に努めておりますが、個人情報が外部へ漏洩した場合は、損害賠償の発生や企業イメージの著しい低下により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント施設運営に関する規制

アミューズメント施設関連事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（風適法）及び関連法令・通達等により、店舗開設並びに運営に関する許認可、出店地域や営業時間の制限、入場者の年齢による制限、店舗施設の構造・内装等の規制を受けております。当社グループは、法令を遵守した新規出店、運営を行っておりますが、新たな法律の制定や法改正等が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

オンラインゲームにおけるサーバトラブル等

連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが展開するオンラインゲームパブリッシング事業は、サーバを介してサービス提供を行っておりますため、その安全かつ安定した運用に力を尽くしており、そのためのセキュリティシステム構築として、24時間のサーバ監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの積極的な導入や、システムの高度化に積極的に取り組んでおります。しかしながら、地震等の自然災害、火災、コンピュータウィルス、電力供給の停止、サーバへの通信障害、第三者による不正行為等、あらゆる原因によりサーバ及びシステムの正常な稼働が失われる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社アトラス	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成14年4月1日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
		「PSP」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成16年11月4日、期間は締結日から平成17年3月31日、以後1年ごとの自動更新。
		「プレイステーション3」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成18年12月18日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
	任天堂株式会社	「ニンテンドーDS」に関するライセンス及び製造委託契約	平成16年10月1日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
		「Wii」ライセンス及び製造委託契約	平成18年10月2日、期間は1年間、以後1年毎の自動更新。
	株式会社コナミデジタルエンタテインメント	CSゲームソフトの独占配給に関わる売買基本契約	平成17年3月20日、以後1年ごとの自動更新。
BBMF Corporation	モバイルコンテンツ事業の事業ライセンス許諾に関する契約	平成16年9月27日、期間は10年間。	
株式会社シーアンドシーメディア	Beijing PERFECT WORLD Co.,Ltd.	オンラインゲーム「PERFECT WORLD - 完美世界 - (日本語版)」に関するライセンス契約	平成18年7月27日、期間は5年間、以後1年ごとの自動更新。

6【研究開発活動】

当社グループは、個性的なコンテンツの提供にこだわり、エンタテインメントの質を高めることをミッションとし、「今までにない」「モノマネではない」個性的な新製品の研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、当社グループの家庭用ゲーム関連事業及び業務用ゲーム関連事業の開発部門が推進しております。

また、当社グループの個々の新製品の企画・開発は、意思決定プロセスを重視し、更に発売を見込める新製品の開発という認識に立ち、それ以外の新製品の開発費用と直接関係しない基礎的研究開発活動に関連した費用を研究開発費として一般管理費に含めております。

当連結会計年度におきましては、主に業務用ゲーム関連事業におきまして、メダルゲーム機の開発により10百万円の研究開発費を計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と積極的な事業活動に即応できる資金確保、流動性維持を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は210億13百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）185億71百万円に比べて24億41百万円増加しました。

増減の主な内訳は以下のとおりです。

流動資産

当期末の流動資産は116億21百万円となり、前期末86億13百万円と比較して30億8百万円増加しました。増加した主な要因は、受取手形及び売掛金の増加及び関係会社短期貸付金の増加によるものであります。

固定資産

当期末の固定資産は93億91百万円となり、前期末99億57百万円と比較して5億66百万円減少しました。減少した主な要因は、投資有価証券の売却及び回収可能性の見直しに伴う貸倒引当金の増加によるものであります。

流動負債

当期末の流動負債は70億10百万円となり、前期末56億89百万円と比較して13億21百万円増加しました。増加した主な要因は、業務用ゲーム機器製造に係る支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当期末の固定負債は26億47百万円となり、前期末19億39百万円と比較して7億7百万円増加しました。増加した主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産の部

当期末の純資産合計は113億54百万円となり前期末109億42百万円と比較して4億12百万円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）の売上高は、主に家庭用ゲーム関連事業において、国内新作ゲームソフトが当初計画を大幅に上回る販売本数を達成したこと、連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲームが好調であったことなどから、売上高233億5百万円となりました。

売上原価は、170億76百万円となりました。

原価率は、73.3%となり前期原価率75.7%と比較して2.4%改善いたしました。これは主に家庭用ゲーム関連事業において、ゲームソフトの販売本数が当初計画を大幅に上回ったことによるものであります。

売上総利益は、上記の結果により62億29百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、48億28百万円となりました。

その主な内容は、人件費、家庭用ゲームソフトの広告宣伝費、業務用ゲーム機器の輸送費であります。

営業利益は、上記の結果により14億1百万円となりました。

営業外収益は、3億63百万円となりました。

その主な内容は、匿名組合投資利益、開発受託精算益であります。

営業外費用は、1億27百万円となりました。

その主な内容は、銀行からの借入による支払利息、円高の影響による為替差損であります。

経常利益は、上記の結果により16億36百万円となりました。

特別利益は、1億76百万円となりました。

その主な内容は、販売権譲渡益、海外子会社の前期に設定した貸倒引当金の戻入益であります。

特別損失は、8億67百万円となりました。

その主な内容は、アミューズメント施設等の減損損失、貸倒懸念債権の回収不能見込額を計上したものであります。

これらの結果、当期純利益5億87百万円となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は23億32百万円で、その主なものは既存アミューズメント施設のアミューズメント機器購入に係る支出13億50百万円及び平成20年1月に新店したアミューズメント施設（ゲームパニック足立）の設備投資額の4億5百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本 社 (東京都新宿区)	業務用ゲーム開 連事業	統括業務 施設	6,611	-	2,235	-	8,846	44 (9)
	アミューズメン ト施設関連事業	統括業務 施設	1,919	-	[27,782] 31,027	-	5,163	26 (1)
	全社統括業務	統括業務 施設	25,330	337	33,971	37,633 (33.81)	97,271	27 (0)
C S 事業部 (東京都新宿区)	家庭用ゲーム開 連事業	統括業務 施設	19,860	-	[13,889] 33,933	-	39,904	104 (7)
GAME PANIC 志木 (埼玉県志木市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	18,189	-	37,731	-	55,920	2 (19)
ムー大陸 立川店 (東京都立川市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	24,569	-	64,144	-	88,713	2 (15)
ムー大陸 三芳店 (埼玉県入間郡)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	22,740	-	41,202	-	63,942	1 (16)
ムー大陸 流山店 (千葉県流山市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	8,820	-	37,706	-	46,526	2 (19)
ムー大陸 稲毛店 (千葉市稲毛区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	42,942	-	81,873	-	124,815	2 (27)
GAME PANIC 湘南 (神奈川県藤沢市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	-	-	16,558	-	16,558	2 (24)
GAME PANIC 新横浜 (横浜市港北区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	56,913	-	90,716	170,000 (519.00)	317,629	3 (32)
ムー大陸 戸塚店 (横浜市戸塚区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	22,110	-	53,254	-	75,364	2 (28)
GAME PANIC 東京 (東京都大田区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	169,460	-	196,009	-	365,469	9 (37)
GAME PANIC つくば (茨城県土浦市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	84,649	225	176,741	-	261,615	7 (69)
GAME PANIC 高崎 (群馬県高崎市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	87,992	-	78,146	-	166,138	2 (29)
GAME PANIC 大和 (神奈川県大和市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	103,132	725	115,055	-	218,912	4 (62)
GAME PANIC 石和 (山梨県笛吹市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	99,663	-	70,977	-	170,640	3 (31)
GAME PANIC 甲府 (山梨県甲府市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	53,342	-	66,137	-	119,479	3 (25)
GAME PANIC 三郷 (埼玉県三郷市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	163,351	134	208,751	-	372,236	8 (91)
GAME PANIC 堺 (堺市堺区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	336,315	-	161,830	-	498,145	7 (69)
GAME PANIC 佐野 (栃木県佐野市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	26,563	-	74,514	-	101,077	3 (36)
GAME PANIC 足立 (東京都足立区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	195,147	-	179,193	-	374,340	5 (36)
AMUE 仙台利府店 (宮城県宮城郡)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	-	-	56,862	-	56,862	3 (19)
AMUE つくば店 (茨城県つくば市)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	1,148	-	57,247	-	58,395	3 (13)
AMUE 東戸塚店 (横浜市戸塚区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	365	-	21,445	-	21,810	2 (7)
GAME GARAGE 大宮店 (さいたま市大宮区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	48,130	-	164,922	-	213,052	3 (33)
GAME GARAGE 新潟赤 道店 (新潟市東区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	-	-	61,507	-	61,507	4 (15)

(2) 在外子会社

Atlas U.S.A.,Inc.

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) 外(臨時 従業員)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)		合計
本 社 (米国カリフォルニア州)	家庭用ゲーム関 連事業	事務所	3,371	-	14,613	-	17,985	31 (25)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含みません。また金額には消費税等を含みません。

2. 臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記中()書きは内数で、賃貸中のものであり、主な内訳は次のとおりであります。

本社アミューズメント施設関連事業においては、株式会社ノースランドに対し工具器具備品27,782千円を賃貸しております。

本社家庭用ゲーム関連事業においては、株式会社アサツォーディ・ケイに対し工具器具備品7,165千円、円谷映像株式会社に対し工具器具備品2,006千円を賃貸しております。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備には下記のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数	当期賃借及びリース料(千円)
本 社 (東京都新宿区)	業務用ゲーム関連 事業	建物	47	67,412
		ゲーム機器等		500,294
	アミューズメント 施設関連事業	建物	28	228,371
		車両・コピー機		14,979
	全社統括業務	建物	27	68,448
		事務機器等		4,126
C S 事業部 (東京都新宿区)	家庭用ゲーム関連 事業	建物	104	66,496
		事務機器等		1,808
アミューズメント施設 23店舗	アミューズメント 施設関連事業	建物	82	1,431,430
		ゲーム機器等		474,974

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界動向、市場ニーズ、投資効率、事業の効率化等を総合的に勘案して策定しております。また、設備の新設、除却の計画策定に当たりましては、提出会社を中心となってその合理性を判断し、調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

事業の種類別セグメントの名称	平成20年7月末計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント施設関連事業	1,000,000	既存アミューズメント施設の更新	自己資金及び借入金
合計	1,000,000		

(注) 金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の売却、除却計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,552,000
計	40,552,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	14,017,783	14,017,783	ジャスダック証券取引所	-
計	14,017,783	14,017,783	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,199	4,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	419,900	414,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	788	同 左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 788円 資本組入額 394円	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は 当社と人的資本的関係のある 会社の取締役、監査役・従業員、 権利の質入その他の処分及び 相続は認めない。 その他の条件は当社と対象者 との間で締結する新株予約権 付与契約に定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月29日 (注)1	-	14,017,783	-	8,450,002	3,400,000	2,113,973
平成19年10月30日 (注)2	-	14,017,783	-	8,450,002	927,479	1,186,493

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ組入れたものであります。

2. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	87	20	5	4,291	4,428	-
所有株式数(単元)	-	12,351	384	80,648	11,089	17	35,676	140,165	1,283
所有株式数の割合(%)	-	8.81	0.28	57.54	7.91	0.01	25.45	100.00	-

(注)1. 自己株式315株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社インデックス・ ホールディングス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	77,000	54.93
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社	6,937	4.94
原野 直也	東京都新宿区	6,254	4.46
日野 洋一	東京都目黒区	4,500	3.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,914	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	2,500	1.78
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカ ウント 500 ピー	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	1,813	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,783	1.27
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	1,770	1.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	0.92
計	-	107,771	76.88

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、3,914百株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、1,783 百株であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,016,200	140,136	-
単元未満株式	普通株式 1,283	-	-
発行済株式総数	14,017,783	-	-
総株主の議決権	-	140,136	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券等保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。なお、当該株式は議決権の数には含めておりません。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日第19回定時株主総会終結の時に在任する当社グループの取締役・監査役及び平成17年6月28日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 228名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	650,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	・自 平成19年7月1日 ・至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社グループの取締役、監査役及び従業員であることを要す。 ・新株予約権の質入れその他の処分相続は認めない。 ・その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。なお、当社の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い、本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとする。

(注)2. 新株予約権1個あたりの払込金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額(以下「払込金額」という)に新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

また、株式1株あたりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(平成19年10月30日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年10月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月30日
付与対象者	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 279名
新株予約権の目的となる株式の種類(注)1	普通株式
株式の数(注)1	400,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	・自 平成22年10月23日 ・至 平成24年10月31日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。 ・新株予約権の質入れその他の処分相続は認めない。 ・その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。なお、当社の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注)2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- (注) 3 . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (注) 4 . 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること、もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (注) 5 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限り、以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ付与するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記（注）3に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記（注）3に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）4に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の取得条項
上記（注）5に準じて決定する。
- (注) 6 . 募集新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	182	112,062
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間とは、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間となっております。なお、当期間における取得自己株式には、平成20年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	315	-	315	-

3【配当政策】

当社は、長期的に株主価値を向上させるために必要な新規事業への投資や既存事業の成長のための資金の確保と適正な資本・負債構成とのバランスを図った上で利益配分を行うことを基本方針としております。

株主の皆様への利益還元につきましては、単体当期純利益の水準、並びに次期の業績見込みを総合的に勘案し、業績に連動した配当を実施する方針です。内部留保につきましては、新製品開発や設備投資、事業投資に充当し、将来の事業展開及び収益確保に努めてまいります。

当期（平成20年7月期）の利益配当金につきましては、1株当たり5円としております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年7月	平成20年7月
最高（円）	748	832 957	935	850	720	695
最低（円）	380	570 600	602	435	584	551

（注）1．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2．第22期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年7月31日までの4ヶ月となっております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	620	647	611	631	629	695
最低（円）	590	575	595	600	608	609

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		猪狩 茂	昭和35年 12月23日生	昭和54年7月 陸上自衛隊入隊 昭和61年1月 株式会社カスミ入社 平成3年5月 レッドロブスタージャパン株式会 社入社 平成7年10月 当社入社 平成14年12月 当社S C事業本部長就任 平成16年6月 当社取締役S C事業本部長就任 平成16年6月 株式会社シーアンドシーメディア 取締役就任(現任) 平成16年8月 株式会社アポロ代表取締役社長就 任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼S C事業本 部長就任 平成17年6月 Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd. 董事長就任(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社アトム取締役就任 平成18年10月 ATLAS ENTERTAINMENT PTE LTD. 取締役就任(現任) 平成19年6月 株式会社マッド代表取締役社長就 任 平成19年11月 株式会社インデックス・ホール ディングス取締役就任(現任)	(注)3	51
取締役	取締役執行 役員CS事 業部長兼 メディア事 業部長	板垣 耕三	昭和33年 5月13日生	昭和57年4月 株式会社タカラ(現:株式会社タカ ラトミー)入社 平成14年4月 同社執行役員マーケティング副本 部長兼ライフカルチャー事業部長 兼CS事業部長就任 平成15年1月 同社執行役員経営戦略本部事業戦 略部長兼同部戦略企画室長兼マー ケティング副本部長兼CS事業部 長就任 平成15年3月 チョロQモーターズ株式会社出向 専務取締役就任 平成15年12月 当社出向 経営企画室長就任 平成16年4月 当社CS事業部長兼経営企画室長 就任 平成16年6月 当社取締役CS事業本部長兼経営 企画室長就任 平成17年6月 当社取締役CS事業部長就任 平成17年6月 Atlus Holding,Inc. 取締役就 任(現任) 平成17年7月 Atlus U.S.A.,Inc. 取締役就任(現任) 平成19年8月 当社取締役CS事業部長兼マーケ ティング推進室長就任 平成20年9月 当社取締役CS事業部長兼マーケ ティング推進室長兼メディア事業 準備室長就任 平成20年10月 当社取締役執行役員CS事業部長 兼メディア事業部長就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	取締役執行役員経営企画室長	加藤征一郎	昭和38年 1月29日生	昭和61年4月 日本電気株式会社入社 平成10年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン入社 平成14年3月 当社入社 平成15年5月 当社事業戦略室長就任 平成15年7月 当社社長室長就任 平成15年12月 当社経営企画室副室長就任 平成16年6月 株式会社シーアンドシーメディア取締役就任(現任) 平成16年8月 株式会社アポロ取締役 平成16年10月 当社遊技機事業部長兼経営企画室副室長就任 平成17年6月 当社取締役遊技機事業部長兼経営企画室長就任 平成17年6月 株式会社アトム監査役就任 平成19年7月 Atlas U.S.A.,Inc. 取締役就任(現任) 平成19年7月 Atlas Holding,Inc. 取締役就任(現任) 平成19年8月 当社取締役遊技機事業部長兼経営企画室長兼ヒューマンリソース室長就任 平成19年9月 当社取締役経営企画室長兼ヒューマンリソース室長就任 平成20年10月 当社取締役執行役員経営企画室長就任(現任)	(注)3	28
取締役		奥出 信行	昭和19年 3月5日生	昭和41年4月 株式会社タカラ(現:株式会社タカラトミー)入社 平成7年7月 同社常務取締役就任 平成12年3月 同社顧問就任 平成12年6月 同社取締役副社長就任 平成15年1月 同社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社アトム取締役就任 平成17年4月 株式会社タカラ(現:株式会社タカラトミー)代表取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社イー・レヴォリューション(現:株式会社ワコー)取締役就任 平成18年3月 株式会社タカラトミー非常勤顧問就任 平成19年7月 株式会社ユージン顧問就任 平成19年10月 株式会社ユージン専務執行役員マーケティング本部長就任 平成20年4月 同社執行役員副社長就任 平成20年6月 同社代表取締役社長就任	(注)3	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役		落合 善美	昭和40年 11月14日生	平成元年4月 日商岩井株式会社(現:双日株式会社)入社 平成10年1月 株式会社インデックス(現:株式会社インデックス・ホールディングス)入社 平成10年4月 同社取締役就任 平成12年5月 同社代表取締役副社長就任 平成14年11月 同社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社インデックス代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 株式会社インデックス・ホールディングス取締役就任(現任) 平成19年10月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 株式会社スプラウト代表取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		前田 芳紀	昭和46年 12月11日生	平成8年4月 株式会社PAOS入社 平成9年12月 株式会社イメージクエスト入社 平成13年11月 株式会社インデックス(現:株式会社インデックス・ホールディングス)入社 平成14年11月 株式会社リテールコム代表取締役就任 平成20年9月 株式会社インデックス・ホールディングス執行役員社長室室長就任(現任)	(注)3	-
取締役		猪野 仁志	昭和47年 6月29日生	平成8年4月 株式会社博報堂入社 平成14年4月 株式会社エルアンドエス(現:株式会社レプロエンタテインメント)取締役就任 平成18年4月 株式会社gmc取締役就任 平成20年10月 株式会社インデックス・ホールディングス入社 事業戦略部所属(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
常勤監査役		角田 榮二	昭和21年 10月21日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成2年7月 同社資金計画・IR担当部長 平成4年7月 日本電気リース株式会社(現:NECリース株式会社) 出向 財務部長就任 平成11年7月 日本電気株式会社復帰 財務部長就任 平成12年12月 NECソフト株式会社出向 経理部長就任 平成14年1月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社転籍 平成17年6月 NECリース株式会社常勤監査役就任 平成20年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		今井 晴康	昭和23年 3月6日生	昭和45年4月 同心商事株式会社入社 昭和52年7月 矢野隆明税理士事務所入所 平成2年9月 麻生公認会計士事務所入所 平成3年4月 杉浦道男税理士事務所入所 平成4年4月 当社入社 平成6年7月 当社経部次長就任 平成7年6月 当社常勤監査役就任 平成10年3月 株式会社アトム監査役就任(現任) 平成13年6月 当社経営管理部長就任 平成15年5月 当社コーポレートサポートセンターコントローラー就任 平成16年2月 株式会社シーアンドシーメディア監査役就任 平成17年10月 当社コーポレートリスクセンターコントローラー就任 平成18年7月 株式会社CCO監査役就任 平成18年8月 当社コンプライアンス推進室長就任 平成19年10月 当社常勤監査役就任 平成20年10月 当社監査役(現任)	(注)4	124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役		角田 大憲	昭和42年 1月29日生	平成3年10月 司法試験合格 平成6年4月 司法研修所卒業 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現:森・濱田 松本法律事務所)所属 平成13年1月 同事務所パートナー 平成15年3月 中村・角田法律事務所(現:中村 ・角田・松本法律事務所)参画 パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		朝日 義明	昭和30年 2月18日生	昭和52年4月 東京証券取引所入所 昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現:株式会社ジャフコ)入社 平成5年7月 ジーピーシー株式会社代表取締役 就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						342

- (注) 1. 取締役落合善美、前田芳紀及び猪野仁志の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役角田大憲及び朝日義明の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付けて、法令・定款、社会倫理を遵守し、経営の健全性を確立するとともに、市場の変化に柔軟に対応するため経営の効率性を高め、更には適時適正な情報開示に努めることにより経営の透明性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを高い水準に保つことにより、当社が株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーから信頼され、企業価値の向上、株主価値の増大に資するものであると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、当事業年度末現在取締役7名で構成し、うち3名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からの営業報告を受けるとともに社内決裁書類の確認、子会社の調査を行うなど業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行い、その実効性を高めることに努めております。
- ・当社は、社長、事業部門長等で構成される「経営会議」を設置し、業務執行に関する重要案件の審議、業績の進捗状況等の討議を行い、スピーディかつ正しい経営判断ができるように運営しております。

責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

- ・当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2号の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、管理部門のコーポレートサポート部（ＣＳＣ）において、各部門・グループ会社の業務執行、コンプライアンスの監視、リスクチェックの強化に取り組んでおります。また、常勤監査役の経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、監査役会との連携を図っております。
- ・その他、顧問弁護士等からコーポレート・ガバナンス体制、法律・会計面に関する社外からの公正・適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は、内部監査の専門部署であるコンプライアンス推進室（ＣＰＣ）を設置（２名）しており、管理部門のＣＳＣと共に、契約書、社内決裁書類等のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて内部監査の実施を行っております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、優成監査法人所属の加藤善孝及び狐塚利光であります。監査体制については、各公認会計士が相互に協力体制を構築し、業務を遂行しております。
会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、会計士補４名、システム監査技術者２名であります。
- ・内部監査及び監査役並びに会計監査人の相互連携といたしまして、監査役は会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を行っております。

役員報酬の内容

- ・取締役の報酬限度額は、平成８年６月27日開催の定時株主総会の決議により、年額１億80百万円以内となっております。当年度において取締役に支払った報酬の総額は76百万円であり、うち社外取締役の報酬は１百万円であります。
- ・監査役の報酬限度額は、平成４年６月29日開催の定時株主総会の決議により、年額35百万円以内となっております。当期において監査役に支払った報酬の総額は19百万円であり、うち社外監査役の報酬の総額は８百万円であります。

監査報酬の内容

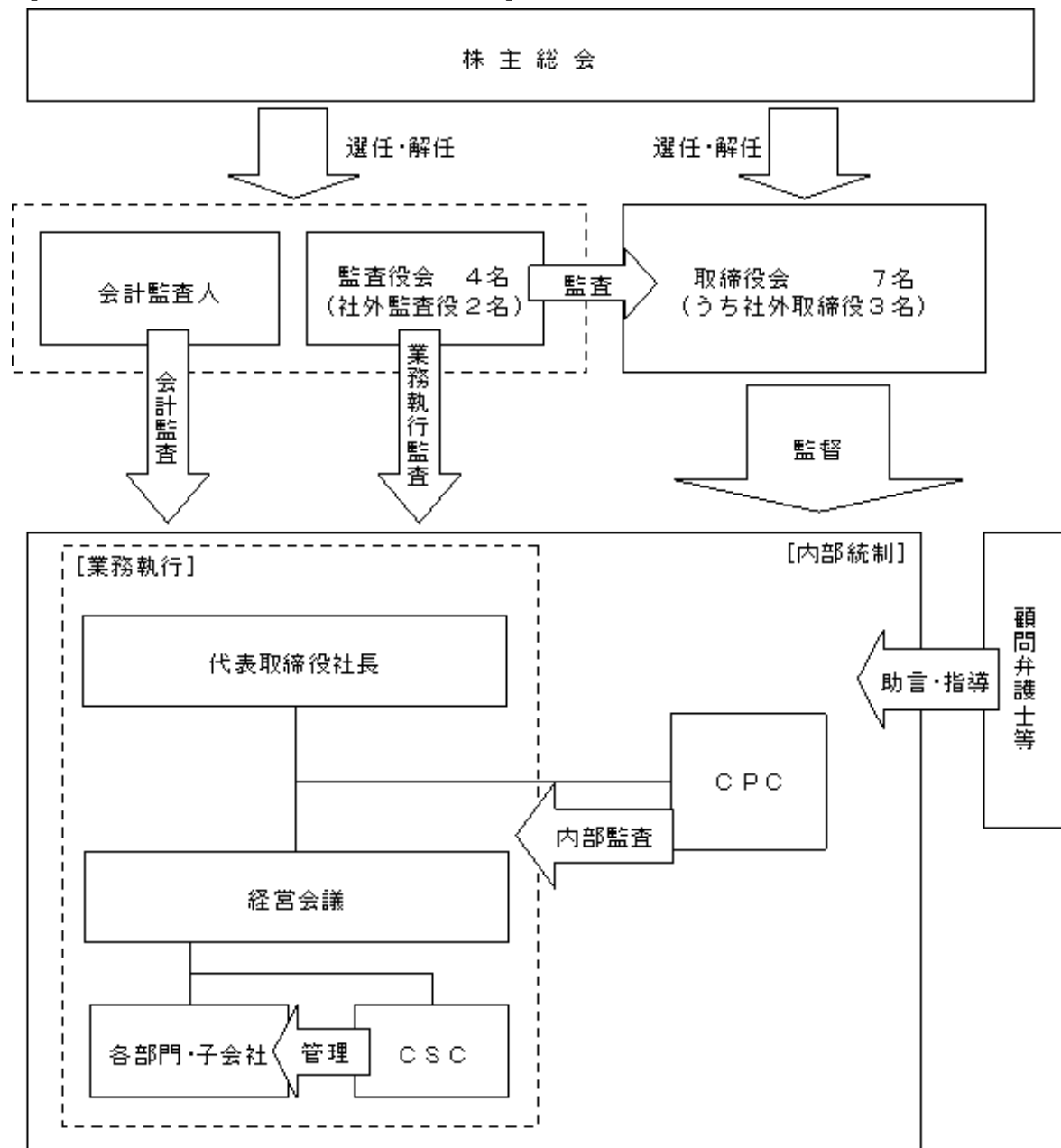
- ・当社と優成監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の報酬

- 百万円

[当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図]



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役落合善美氏は、株式会社インデックスの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間にモバイル媒体システムの運用・保守などの取引があります。また、同氏は株式会社インデックス・ホールディングスの取締役を兼務しており、当社は同社との間に金銭消費貸借などの取引があります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、社長を統括責任者とするプロジェクトチームを編成し、整備・運用に取り組んでおります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成19年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成19年7月31日まで)及び当事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年6月28日開催の第21回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から7月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年7月31日までの4カ月となっております。当連結会計年度及び当事業年度からは定款の規定どおり「8月1日から7月31日まで」となります。

2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成19年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成19年7月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,965,934		3,203,913
2.受取手形及び売掛金			2,232,608		4,312,196
3.たな卸資産			1,983,697		2,685,471
4.関係会社短期貸付金	1		-		850,000
5.前払費用			378,634		350,403
6.繰延税金資産			-		74,022
7.その他			96,635		173,914
貸倒引当金			43,540		27,950
流動資産合計			8,613,969	46.4	11,621,971
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		4,094,002		4,132,816	
減価償却累計額		2,170,889	1,923,113	2,493,193	1,639,622
(2)機械装置及び運搬具		14,124		12,899	
減価償却累計額		11,669	2,455	11,474	1,424
(3)工具器具備品		6,233,896		7,498,521	
減価償却累計額		4,090,641	2,143,255	5,241,814	2,256,707
(4)土地			207,633		207,633
(5)建設仮勘定			1,575		48,991
有形固定資産合計			4,278,032	23.0	4,154,379
2.無形固定資産					
(1)のれん			828,899		844,230
(2)その他			382,152		334,068
無形固定資産合計			1,211,051	6.5	1,178,299
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			585,099		478,078
(2)破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			1,202,447		1,036,469
(3)敷金・差入保証金			3,206,658		3,178,351
(4)繰延税金資産			-		6,934
(5)その他			229,865		259,279
貸倒引当金			755,566		900,695
投資その他の資産合計			4,468,504	24.1	4,058,418
固定資産合計			9,957,589	53.6	9,391,096
資産合計			18,571,559	100.0	21,013,068

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,639,458		3,361,099	
2. 短期借入金		1,730,000		1,100,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		465,200		722,000	
4. 未払法人税等		32,731		123,186	
5. 賞与引当金		203,270		251,994	
6. 売上割戻引当金		-		74,066	
7. 未払金		810,143		801,514	
8. その他		808,506		576,686	
流動負債合計		5,689,309	30.6	7,010,548	33.4
固定負債					
1. 長期借入金		900,000		1,991,500	
2. 役員退職慰労引当金		98,040		1,230	
3. その他		941,604		654,835	
固定負債合計		1,939,644	10.5	2,647,565	12.6
負債合計		7,628,953	41.1	9,658,113	46.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,450,002	45.5	8,450,002	40.2
2. 資本剰余金		2,813,220	15.1	1,186,493	5.6
3. 利益剰余金		154,093	0.8	2,065,835	9.8
4. 自己株式		93	0.0	205	0.0
株主資本合計		11,109,036	59.8	11,702,125	55.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		17,638	0.1	44,111	0.2
2. 為替換算調整勘定		226,004	1.2	447,020	2.1
評価・換算差額等合計		243,643	1.3	491,132	2.3
少数株主持分		77,213	0.4	143,961	0.6
純資産合計		10,942,605	58.9	11,354,954	54.0
負債純資産合計		18,571,559	100.0	21,013,068	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		7,984,041	100.0		23,305,923	100.0	
売上原価			6,045,329	75.7		17,076,109	73.3	
売上総利益			1,938,711	24.3		6,229,813	26.7	
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費			257,700			792,844		
2. 給料手当			335,266			903,516		
3. 賞与引当金繰入額			116,661			154,482		
4. 貸倒引当金繰入額			-			9,706		
5. 荷造運賃			91,050			305,020		
6. 減価償却費			52,095			145,477		
7. のれん償却額			28,582			183,373		
8. その他			799,132	1,680,488	21.0	2,333,970	4,828,392	20.7
営業利益				258,223	3.3		1,401,421	6.0
営業外収益								
1. 受取利息			4,525			44,613		
2. 受取配当金			6,839			-		
3. 匿名組合投資利益			-			135,069		
4. 開発受託精算益			-			73,016		
5. 為替差益			17,798			-		
6. その他			38,772	67,936	0.8	110,545	363,244	1.6
営業外費用								
1. 支払利息		17,049			51,404			
2. 持分法による投資損失		4,067			-			
3. 為替差損		-			51,637			
4. 売上割引		3,619			-			
5. その他		537	25,273	0.3	24,836	127,879	0.6	
経常利益			300,885	3.8		1,636,787	7.0	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 過年度売上割戻調整益		-			29,725		
2. 固定資産売却益	2	3,050			8,773		
3. 貸倒引当金戻入益		42,488			26,425		
4. 販売権譲渡益		-			70,000		
5. 荷造運賃精算益		-			20,047		
6. その他		1,383	46,922	0.6	21,511	176,483	0.8
特別損失							
1. 過年度雇用保険料		26,365			-		
2. 固定資産除却損	3	76,181			90,635		
3. 減損損失	4	-			261,332		
4. たな卸資産評価損		-			33,460		
5. たな卸資産廃棄損		6,335			5,795		
6. 投資有価証券評価損		63,445			19,895		
7. 投資事業組合投資損失		1,546			7,488		
8. 子会社整理損		-			33,386		
9. 事業撤退損		658,605			-		
10. 貸倒引当金繰入額		-			316,298		
11. 製品自主回収関連損失		207,013			-		
12. その他	3	50,851	1,090,344	13.7	99,473	867,766	3.7
税金等調整前当期純利益又は純損失()			742,536	9.3		945,504	4.1
法人税、住民税及び事業税		38,570			285,415		
法人税等調整額		-	38,570	0.5	82,914	202,500	0.9
少数株主利益			63,390	0.8		155,890	0.7
当期純利益又は純損失()			844,497	10.6		587,113	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,450,002	2,813,220	690,442	93	11,953,572
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動	-	-	39	-	39
当期純損失	-	-	844,497	-	844,497
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	844,536	-	844,536
平成19年7月31日残高(千円)	8,450,002	2,813,220	154,093	93	11,109,036

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	32,737	273,765	306,503	17,612	11,664,680
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動	-	-	-	-	39
当期純損失	-	-	-	-	844,497
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,098	47,760	62,859	59,601	122,460
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,098	47,760	62,859	59,601	722,076
平成19年7月31日残高(千円)	17,638	226,004	243,643	77,213	10,942,605

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日残高(千円)	8,450,002	2,813,220	154,093	93	11,109,036
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の取崩による欠損填補(注)1	-	1,626,727	1,626,727	-	-
連結範囲の変動	-	-	6,088	-	6,088
当期純利益	-	-	587,113	-	587,113
自己株式の取得(注)2	-	-	-	112	112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1,626,727	2,219,929	112	593,089
平成20年7月31日残高(千円)	8,450,002	1,186,493	2,065,835	205	11,702,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日残高(千円)	17,638	226,004	243,643	77,213	10,942,605

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の取崩による欠損填補 (注) 1	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	15,100	15,100	-	9,011
当期純利益	-	-	-	-	587,113
自己株式の取得(注) 2	-	-	-	-	112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26,472	205,915	232,388	66,748	165,640
連結会計年度中の変動額合計(千円)	26,472	221,015	247,488	66,748	412,349
平成20年7月31日残高(千円)	44,111	447,020	491,132	143,961	11,354,954

(注) 1. 平成19年10月の定時株主総会における損失処理項目であります。

2. 自己株式の取得は、単元未満株式の買取によるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		742,536	945,504
減価償却費		485,960	2,099,683
減損損失		-	261,332
のれん償却額		28,582	183,373
貸倒引当金の増加額		328,243	296,149
賞与引当金の増加額		30,076	48,724
役員退職慰労引当金の減少額		-	96,810
売上割戻引当金の増加額		-	76,717
受取利息及び受取配当金		11,365	51,501
支払利息		17,049	51,404
持分法による投資損失		4,067	-
投資有価証券売却益		752	11,622
投資有価証券売却損		-	14,225
投資有価証券評価損		63,445	19,895
子会社整理損		-	33,386
投資事業組合投資損失		1,546	7,488
匿名組合投資利益		-	135,069
固定資産売却益		3,050	8,773
固定資産売却損		-	17,737
固定資産除却損		76,181	90,635
売上債権の増()減額		1,149,627	2,185,904
たな卸資産の増()減額		472,176	910,525
仕入債務の増減()額		677,229	1,408,187
その他		40,338	340,407
小 計		1,262,361	1,813,831
利息及び配当金の受取額		12,999	47,493
利息の支払額		17,168	46,729
法人税等の支払額		115,736	193,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,142,455	1,620,879

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		608,997	2,584,689
有形固定資産の売却による収入		11,037	660,346
無形固定資産の取得による支出		8,016	198,573
無形固定資産の売却による収入		-	-
投資有価証券の取得による支出		2,900	8,344
投資有価証券の売却による収入		19,632	57,873
出資金の受取による収入		70,972	224,755
子会社株式取得による支出	2	1,693,599	-
子会社株式追加取得による支出		-	288,000
子会社株式売却による支出	3	35,953	-
貸付による支出		260	852,544
貸付金の回収による収入		14,332	52,800
その他		226,629	48,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,460,380	2,984,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		1,389,680	630,000
長期借入れによる収入		-	2,110,000
長期借入金の返済による支出		142,600	761,700
少数株主への株式の発行による収入		-	120
自己株式の取得による支出		-	112
配当金の支払額		50	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,247,029	718,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,569	107,922
現金及び現金同等物の減少額		47,326	753,828
現金及び現金同等物の期首残高		4,013,260	3,965,934
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	4	-	8,191
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,965,934	3,203,913

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数..... 7社</p> <p>Atlas Holding,Inc . Atlas U.S.A.,Inc . ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD. Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社ＣＣＯ 株式会社マッド</p> <p>株式会社マッドは、当連結会計年度に同社の発行する全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アポロは、当連結会計年度に当社保有の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エージーエスは、当連結会計年度に当社保有の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数..... 5社</p> <p>Atlas Holding,Inc . Atlas U.S.A.,Inc . Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社ＣＣＯ</p> <p>株式会社マッドは、平成19年 9月 1日に当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数..... 1社</p> <p>ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD. ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数..... 1社</p> <p>株式会社アトムであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数..... 1社</p> <p>株式会社アトムであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数..... 1社</p> <p>ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD. ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)																																					
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(決算期の変更について) 当連結会計年度より、当社及び一部を除く連結子会社は、決算期の変更を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="368 365 871 555"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>変更内容</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アトラス</td> <td>3月末日から7月末日</td> <td>4ヶ月</td> </tr> <tr> <td>Atlas Holding,Inc.</td> <td>12月末日から6月末日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>Atlas U.S.A.,Inc.</td> <td>12月末日から6月末日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.</td> <td>12月末日から6月末日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアンドシーメディア</td> <td>3月末日から6月末日</td> <td>3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>株式会社CCO</td> <td>3月末日から6月末日</td> <td>3ヶ月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結子会社の決算日)</p> <table border="1" data-bbox="368 613 826 831"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Atlas Holding,Inc.</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Atlas U.S.A.,Inc.</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアンドシーメディア</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社CCO</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社マッド</td> <td>3月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社である、Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd.及び株式会社マッドは、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	変更内容	期間	株式会社アトラス	3月末日から7月末日	4ヶ月	Atlas Holding,Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月	Atlas U.S.A.,Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月	ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.	12月末日から6月末日	6ヶ月	株式会社シーアンドシーメディア	3月末日から6月末日	3ヶ月	株式会社CCO	3月末日から6月末日	3ヶ月	会社名	決算日	Atlas Holding,Inc.	6月末日	Atlas U.S.A.,Inc.	6月末日	ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.	6月末日	Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.	12月末日	株式会社シーアンドシーメディア	6月末日	株式会社CCO	6月末日	株式会社マッド	3月末日	<p>連結子会社のうち、Atlas Holding,Inc.、Atlas U.S.A.,Inc.、株式会社シーアンドシーメディア、株式会社CCOの連結決算日は6月30日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd.は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p> <p>株式会社マッドは、平成19年9月1日付で、吸収合併いたしました。</p>
会社名	変更内容	期間																																					
株式会社アトラス	3月末日から7月末日	4ヶ月																																					
Atlas Holding,Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月																																					
Atlas U.S.A.,Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月																																					
ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.	12月末日から6月末日	6ヶ月																																					
株式会社シーアンドシーメディア	3月末日から6月末日	3ヶ月																																					
株式会社CCO	3月末日から6月末日	3ヶ月																																					
会社名	決算日																																						
Atlas Holding,Inc.	6月末日																																						
Atlas U.S.A.,Inc.	6月末日																																						
ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.	6月末日																																						
Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.	12月末日																																						
株式会社シーアンドシーメディア	6月末日																																						
株式会社CCO	6月末日																																						
株式会社マッド	3月末日																																						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 提出会社は移動平均法による原価法 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産 商品 同 左 製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>																																					

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法によっておりま す なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～31年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 このうち自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(3年 ～5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞 与支給見込額の当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 平成17年5月における当社取締役会に おいて、平成17年3月期にかかわる第19 回定時株主総会の終結の時をもって役員 退職慰労金制度を廃止し、同日までの在 任期間に対する退職慰労金を退任の際に 支給することが決議されました。これに 伴い同日までの在任期間に対応する内規 に基づく要支給額を引当計上してありま す。従って、同日以降の役員退職慰労引当 金の繰入は行っておりません。</p> <p>(ニ)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ニ)売上割戻引当金 製品の販売において、将来発生する可能 性が見込まれる売上割戻に備える為に、 その見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の重要な事項 (イ) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金(表示科目は投資その他の資産の「その他」)を増減する方法で匿名組合投資損益を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。また、投資事業組合が保有する其他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部に其他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他の重要な事項 (イ) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 投資事業組合による持分の会計処理 同 左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	主として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
	<p>(売上割戻引当金)</p> <p>Atlas U.S.A.,Inc.における売上割戻の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、顧客属性を区分して将来の売上割戻を合理的に見込むことが可能となったこと、及び北米事業の拡大に伴い金額的に重要性が増したことから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度から売上割戻見込額を「売上割戻引当金」として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76,717千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため営業外収益に区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は5,955千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため営業外収益に区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は631千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は752千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取配当金」は6,888千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
1	1 親会社である株式会社インデックス・ホールディングスに対する短期貸付金であります。 短期貸付金 850,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)																
1 一般管理費に含まれる研究開発費 4,656千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 18,774千円																
2 固定資産売却益の主な内訳 工具器具備品 3,050千円	2 固定資産売却益の主な内訳 工具器具備品 8,273千円 ソフトウェア 500千円																
3 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損) (固定資産除却損) 建物及び構築物 29,620千円 工具器具備品 27,314千円 ソフトウェア 6,150千円	3 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損) 工具器具備品 17,685千円 (固定資産除却損) 建物及び構築物 37,727千円 工具器具備品 45,645千円 ソフトウェア 2,122千円																
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>アミューズメント施設</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>アミューズメント施設</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市東区</td> <td>アミューズメント施設</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業内容により資産のグルーピングを行いまた遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回ったことにより減損損失を認識しております。 当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失261,332千円の内訳は、建物173,587千円、構築物5,994千円、工具器具備品58,111千円、リース資産23,639千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	神奈川県藤沢市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等		富山県高岡市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等		新潟市東区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等	
場所	用途	種類	その他														
神奈川県藤沢市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等															
富山県高岡市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等															
新潟市東区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,017,783	-	-	14,017,783
合計	14,017,783	-	-	14,017,783
自己株式				
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,017,783	-	-	14,017,783
合計	14,017,783	-	-	14,017,783
自己株式				
普通株式(注)	133	182	-	315
合計	133	182	-	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	5	平成20年7月31日	平成20年10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,965,934千円	現金及び預金勘定 3,203,913千円
現金及び現金同等物 3,965,934千円	現金及び現金同等物 3,203,913千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たにマッド社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマッド社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2
流動資産 25,250千円	
固定資産 841,850千円	
のれん 857,481千円	
固定負債 5,732千円	
マッド社株式の取得価額 1,718,849千円	
マッド社現金及び現金同等物 25,250千円	
差引：マッド社取得のための支出 1,693,599千円	
3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりアポロ社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアポロ社株式の売却価額と売却による収支は次のとおりであります。	3
流動資産 31,890千円	
固定資産 3,196千円	
流動負債 27,969千円	
連結除外に伴う利益剰余金減少高 711千円	
株式売却損 1,760千円	
アポロ社株式の売却価額 4,644千円	
アポロ社現金及び現金同等物 27,613千円	
差引：売却による減少 22,968千円	
株式の売却によりエージーエス社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエージーエス社株式の売却価額と売却による収支は次のとおりであります。	
流動資産 36,931千円	
固定資産 3,368千円	
流動負債 20,622千円	
固定負債 15,000千円	
少数株主持分 3,789千円	
株式売却益 631千円	
エージーエス社株式の売却価額 1,520千円	
エージーエス社現金及び現金同等物 14,505千円	
差引：売却による減少 12,985千円	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>										
<p>4</p>	<p>4 当連結会計年度に清算手続の開始により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 清算手続の開始により連結子会社でなくなったATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳</p> <table data-bbox="826 412 1390 593"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,116千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,476千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>11,592千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,581千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,581千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,116千円	固定資産	1,476千円	資産合計	11,592千円	流動負債	2,581千円	負債合計	2,581千円
流動資産	10,116千円										
固定資産	1,476千円										
資産合計	11,592千円										
流動負債	2,581千円										
負債合計	2,581千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)				当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合 計		機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	9,814千円	2,649,148千円	2,658,963千円	取得価額相当額	9,814千円	1,917,932千円	1,927,747千円
減価償却累計額相当額	1,903千円	1,418,339千円	1,420,242千円	減価償却累計額相当額	3,426千円	1,016,684千円	1,020,111千円
減損損失累計額相当額	- 千円	7,702千円	7,702千円	減損損失累計額相当額	- 千円	25,584千円	25,584千円
期末残高相当額	7,910千円	1,223,107千円	1,231,018千円	期末残高相当額	6,387千円	875,663千円	882,051千円
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			744,078千円	1年以内			724,168千円
1年超			514,611千円	1年超			218,382千円
合 計			1,258,690千円	合 計			942,551千円
リース資産減損勘定の残高			7,702千円	リース資産減損勘定の残高			25,584千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			599,929千円	支払リース料			946,297千円
リース資産減損勘定の取崩額			2,378千円	リース資産減損勘定の取崩額			5,756千円
減価償却費相当額			567,310千円	減価償却費相当額			919,730千円
支払利息相当額			20,705千円	支払利息相当額			37,676千円
減損損失			- 千円	減損損失			23,639千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左			
.....リース期間を耐用年数とする定率法(10/9式)によっております。							
利息相当額の算定方法				同 左			
.....リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,233千円	1年以内			177千円
1年超			308千円	1年超			- 千円
合 計			1,542千円	合 計			177千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	29,572	56,106	26,533
小計	29,572	56,106	26,533
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	287,351	243,178	44,172
小計	287,351	243,178	44,172
合計	316,923	299,284	17,638

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62,200千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・期末日において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日において、30%～50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
19,632	752	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	285,815

当連結会計年度(平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	30,302	75,169	44,866
小計	30,302	75,169	44,866
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	227,679	138,700	88,978
小計	227,679	138,700	88,978
合計	257,981	213,869	44,111

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,075千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・期末日において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日において、30%～50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
44,938	11,622	14,225

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	264,208

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

(退職給付会計)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)</p>
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成17年2月に企業年金制度の全部について 確定拠出金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付費用</p> <p>製造原価、店舗原価、販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">13,980千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付費用</p> <p>製造原価、店舗原価、販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">43,232千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 228名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 56名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 639,400株
付与日	平成17年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	520,200
付与	-
失効	19,800
権利確定	500,400
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	500,400
権利行使	-
失効	18,100
未行使残	482,300

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	788
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 228名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 56名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 639,400株
付与日	平成17年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	482,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	62,400
未行使残	419,900

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	788
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,742,339千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">323,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,588千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">39,833千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">265,377千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">393,470千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">734,758千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,005千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損否認</td><td style="text-align: right;">125,269千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">51,066千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">204,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,069,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,069,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p>	繰越欠損金	2,742,339千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	323,263千円	賞与引当金損金算入限度超過額	82,588千円	役員退職慰労引当金超過額	39,833千円	たな卸資産評価損否認	265,377千円	投資有価証券評価損否認	393,470千円	関係会社株式評価損否認	734,758千円	会員権評価損否認	30,005千円	子会社清算損否認	125,269千円	一括償却資産	51,066千円	減価償却超過額	204,957千円	その他	76,401千円	繰延税金資産小計	5,069,333千円	評価性引当額	5,069,333千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,799,753千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">436,241千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,399千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">499千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">44,857千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">124,076千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">394,352千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,005千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損否認</td><td style="text-align: right;">125,269千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">34,961千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">193,972千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138,492千円</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">48,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,835千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,469,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,957千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p>	繰越欠損金	1,799,753千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円	賞与引当金損金算入限度超過額	102,399千円	役員退職慰労引当金超過額	499千円	売上割戻引当金否認	44,857千円	たな卸資産評価損否認	124,076千円	投資有価証券評価損否認	394,352千円	会員権評価損否認	30,005千円	子会社清算損否認	125,269千円	一括償却資産	34,961千円	減価償却費超過額	193,972千円	減損損失	138,492千円	前受収益否認	48,599千円	その他	77,353千円	繰延税金資産小計	3,550,835千円	評価性引当額	3,469,877千円	繰延税金資産合計	80,957千円
繰越欠損金	2,742,339千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	323,263千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	82,588千円																																																																
役員退職慰労引当金超過額	39,833千円																																																																
たな卸資産評価損否認	265,377千円																																																																
投資有価証券評価損否認	393,470千円																																																																
関係会社株式評価損否認	734,758千円																																																																
会員権評価損否認	30,005千円																																																																
子会社清算損否認	125,269千円																																																																
一括償却資産	51,066千円																																																																
減価償却超過額	204,957千円																																																																
その他	76,401千円																																																																
繰延税金資産小計	5,069,333千円																																																																
評価性引当額	5,069,333千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
繰越欠損金	1,799,753千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	102,399千円																																																																
役員退職慰労引当金超過額	499千円																																																																
売上割戻引当金否認	44,857千円																																																																
たな卸資産評価損否認	124,076千円																																																																
投資有価証券評価損否認	394,352千円																																																																
会員権評価損否認	30,005千円																																																																
子会社清算損否認	125,269千円																																																																
一括償却資産	34,961千円																																																																
減価償却費超過額	193,972千円																																																																
減損損失	138,492千円																																																																
前受収益否認	48,599千円																																																																
その他	77,353千円																																																																
繰延税金資産小計	3,550,835千円																																																																
評価性引当額	3,469,877千円																																																																
繰延税金資産合計	80,957千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の子会社の損失</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費の損金不算入額	4.1%	住民税均等割	4.0%	のれんの償却額	7.8%	繰越欠損金の消滅	8.6%	評価性引当額	59.6%	海外連結子会社受取配当金	10.0%	税効果未計上の子会社の損失	2.5%	その他	3.2%	税効果会計適用後の負担率	21.4%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																
交際費の損金不算入額	4.1%																																																																
住民税均等割	4.0%																																																																
のれんの償却額	7.8%																																																																
繰越欠損金の消滅	8.6%																																																																
評価性引当額	59.6%																																																																
海外連結子会社受取配当金	10.0%																																																																
税効果未計上の子会社の損失	2.5%																																																																
その他	3.2%																																																																
税効果会計適用後の負担率	21.4%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)

	家庭用 ゲーム関連 事業 (千円)	業務用 ゲーム関連 事業 (千円)	アミューズ メント施設 関連事業 (千円)	遊技機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,254,536	1,626,704	3,016,350	86,449	7,984,041	-	7,984,041
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2,000	36,466	2,220	-	40,687	(40,687)	-
計	3,256,536	1,663,171	3,018,571	86,449	8,024,729	(40,687)	7,984,041
営業費用	2,552,868	1,862,818	2,962,797	91,501	7,469,986	255,832	7,725,818
営業利益(損失)	703,668	(199,647)	55,774	(5,052)	554,742	(296,519)	258,223
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資 産	3,656,334	950,759	8,546,570	460,945	13,614,610	4,956,949	18,571,559
減価償却費	13,705	3,575	435,636	121	453,038	32,921	485,960
資本的支出	41,967	1,464	619,670	428	663,531	13,284	676,816

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場の類似性及び業態により、家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業、遊技機関連事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

家庭用ゲーム関連事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売、オンラインゲームパブリッシング

業務用ゲーム関連事業.....業務用ゲーム機器の開発・製造・販売

アミューズメント施設関連事業.....アミューズメント施設の開発・運営

遊技機関連事業.....遊技機の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 298,292千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,902,357千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

	家庭用 ゲーム関連 事業 (千円)	業務用 ゲーム関連 事業 (千円)	アミューズ メント施設 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	8,141,627	5,229,892	9,934,403	23,305,923	-	23,305,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	154,127	-	154,127	(154,127)	-

	家庭用 ゲーム関連 事業 (千円)	業務用 ゲーム関連 事業 (千円)	アミューズ メント施設 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
計	8,141,627	5,384,020	9,934,403	23,460,050	(154,127)	23,305,923
営業費用	6,161,641	5,324,421	9,663,803	21,149,865	754,636	21,904,501
営業利益	1,979,986	59,598	270,600	2,310,185	(908,763)	1,401,421
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	4,839,939	3,662,620	8,246,006	16,748,566	4,264,501	21,013,068
減価償却費	67,489	4,764	1,923,235	1,995,489	104,194	2,099,683
資本的支出	235,159	8,954	2,051,299	2,295,413	37,476	2,332,890

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場の類似性及び業態により、家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業に区分しております。なお、事業区分の方法については、前連結会計年度までは4区分としておりましたが、当連結会計期間において、遊技機関連事業から撤退いたしましたので当連結会計期間から3区分となっております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

家庭用ゲーム関連事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売、オンラインゲームパブリッシング

業務用ゲーム関連事業.....業務用ゲーム機器の開発・製造・販売

アミューズメント施設関連事業.....アミューズメント施設の開発・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 918,836千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,644,803千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,292	1,088,431	148,318	7,984,041	-	7,984,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,505	384	-	152,889	(152,889)	-
計	6,899,797	1,088,815	148,318	8,136,930	(152,889)	7,984,041
営業費用	6,519,790	922,320	145,159	7,587,270	138,547	7,725,818
営業利益	380,006	166,494	3,159	549,659	(291,436)	258,223
資産	11,843,475	1,976,471	154,642	13,974,589	4,596,969	18,571,559

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....アジア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 298,292千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,902,357千円

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,019,726	3,135,181	151,014	23,305,923	-	23,305,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	434,626	-	-	434,626	(434,626)	-
計	20,454,352	3,135,181	151,014	23,740,549	(434,626)	23,305,923
営業費用	18,417,242	2,800,245	183,507	21,400,996	503,505	21,904,501
営業利益（損失）	2,037,110	334,936	(32,493)	2,339,553	(938,132)	1,401,421
資産	14,689,522	1,994,571	-	16,684,093	4,328,974	21,013,068

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....アジア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 918,836千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,644,803千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年7月31日）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,011,336	225,814	1,237,151
連結売上高（千円）	-	-	7,984,041
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.67	2.83	15.50

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北 米.....米 国

（2）その他の地域.....アジア、ヨーロッパ

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,812,617	484,974	3,297,592
連結売上高（千円）	-	-	23,305,923
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.07	2.08	14.15

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北 米.....米 国

（2）その他の地域.....アジア、ヨーロッパ

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 7月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アトム	東京都台東区	1,413,675	遊技機の企画・製造	(所有) 直接18.24	-	遊技機液晶開発の受託、総販売代理店	遊技機液晶開発関連、営業保証金の差入 (注) 1、2	-	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1,017,879

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 他社との開発受託契約を参考に決定しております。

(2) 業界の慣例を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自平成19年 8月 1日 至平成20年 7月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区	37,338,732	モバイル&ソリューション、エンタテインメント、コマース&出版を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	(被所有割合) 54.95	2	経営管理及び指導、役務の受入	利息の受取 (注) 1(1)	4,174	未収収益	4,174
								資金の貸付	850,000	関係会社短期貸付金	850,000
								貸付金の担保受入れ (注) 1 (1)	850,000	-	-
								株式の譲受 (注) 1 (2)	192,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として親会社所有株式を受け入れております。

(2) 株式譲受は、株式会社シーアンドシーメディア株式の追加取得であります。株式譲受価格は、第三者による評価結果を参考にし、当事者間の協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アトム	東京都台東区	1,413,675	遊技機の企画・製造	(所有) 直接18.24	1	遊技機液晶開発の受託	遊技機液晶開発関連(注) 1、2	-	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	976,029

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 他社との開発受託契約を参考に決定しております。

(2) 業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	775.12円	1株当たり純資産額	799.79円
1株当たり当期純損失金額	60.25円	1株当たり当期純利益金額	41.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	844,497	587,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	844,497	587,113
期中平均株式数(株)	14,017,650	14,017,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 482,300株 なお、概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成17年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 419,900株 同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>親会社による子会社(株式会社マッド)の吸収合併 当社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 合併により人員の有効活用、管理・運営コストの低減、グループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社マッドは解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等は生じない予定であります。</p>	
<p>短期借入金から長期借入金(シンジケートローン)への借換 当社は、平成19年8月31日に新規連結子会社である株式会社マッドの株式取得資金のための短期借入金を長期借入金(シンジケートローン)へ借換を行いました。</p> <p>当該借換は、平成19年5月28日開催の取締役会にて、最初の3ヶ月を短期で、その後は長期的な経営計画に沿った安定的な長期の資金調達基盤を構築するためにシンジケートローンへ借換することを決議したものであります。</p> <p>(1)借入先の名称 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行他</p> <p>(2)借入金額 17億10百万円</p> <p>(3)借入条件 円TIBOR+0.75%</p> <p>(4)借入の実施時期 平成19年8月31日</p> <p>(5)返済期限 平成24年8月31日</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>資本準備金の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成19年9月25日開催の取締役会において、平成19年10月30日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及びその他資本剰余金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1)資本準備金及びその他資本剰余金の減少目的 財務体質改善のために資本の欠損を填補し、将来の経営環境変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、実施いたしました。</p> <p>(2)減少した資本準備金及びその他資本剰余金 資本準備金の減少額 927,479千円 その他資本剰余金の減少額 資本金及び資本準備金減少差益 1,626,727千円</p> <p>(3)資本準備金の減少の効力発生日 取締役会決議日 平成19年9月25日 株主総会決議日 平成19年10月30日 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年10月30日</p>	
	<p>連結子会社の減資</p> <p>Atlas Holding, Inc.は資本金を減資いたしました。</p> <p>(1)減少する資本金の額 US\$7,200,000</p> <p>(2)減資の方法 減少する資本金の額を資本剰余金に充当いたしました。</p> <p>(3)資本金の減少が効力を生ずる日 平成20年7月28日</p>
	<p>株式の取得</p> <p>平成20年10月2日付けで、親会社であり特定関係会社事業者である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同社の子会社である株式会社マッドハウスの株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、平成20年10月3日付けで取得いたしました。</p> <p>(1)取得株式の総数 4,085株 (2)取得株式の総額 408百万円 (3)取得株式の持分割合 15.17%</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
	<p>新株予約権の発行</p> <p>平成20年10月22日の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、平成19年10月30日開催の当社第22回定時株主総会において承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な内容を下記のとおり決定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年10月23日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 3,963個（1個につき100株）</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式396,300株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき552円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 218,757,600円（1株につき552円）</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成22年10月23日から平成24年10月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 109,378,800円（1株につき276円）</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役4名に対し320個 当社監査役1名に対し30個 当社従業員279名に対し3,613個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 53.8円</p> <p>なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づき、総額21百万円を付与日から権利確定日までの期間で按分し費用計上いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730,000	1,100,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	465,200	722,000	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,000	1,991,500	1.5	平成23年～24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,095,200	3,813,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	722,000	672,000	472,000	125,500

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,158,485		2,354,922	
2.受取手形		235,509		511,100	
3.売掛金	1	1,105,668		2,619,269	
4.商 品		119,344		159,918	
5.製 品		435,110		1,121,262	
6.仕掛品		925,594		923,558	
7.貯蔵品		79,386		131,963	
8.前渡金		10,638		43,952	
9.前払費用		333,136		328,003	
10.短期貸付金		85,122		-	
11.関係会社短期貸付金	2	-		850,000	
12.立替金	1	274,817		85,301	
13.未収入金	1	-		506,187	
14.その他		45,528		22,908	
貸倒引当金		6,000		14,000	
流動資産合計		6,802,342	40.1	9,644,349	51.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		3,708,488		3,924,573		
減価償却累計額		2,010,703	1,697,784	2,343,514	1,581,059	
(2)構築物		189,602		198,875		
減価償却累計額		137,291	52,311	147,370	51,505	
(3)車両運搬具		12,899		12,899		
減価償却累計額		10,443	2,455	11,474	1,424	
(4)工具器具備品		5,689,979		7,419,922		
減価償却累計額		4,022,615	1,667,364	5,206,224	2,213,698	
(5)土地			207,633		207,633	
(6)建設仮勘定			1,575		434	
有形固定資産合計			3,629,124	21.4	4,055,755	21.6
2.無形固定資産						
(1)商標権			2,166		166	
(2)ソフトウェア			308,193		210,793	
(3)のれん			-		657,402	
(4)その他			11,126		16,506	
無形固定資産合計			321,486	1.9	884,869	4.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			583,649		473,078	
(2)関係会社株式			1,962,615		315,252	
(3)出資金			89,686		0	
(4)長期貸付金			2,701		1,580	
(5)破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権	1		1,204,974		1,199,199	
(6)長期前払費用			32,355		8,933	
(7)敷金・差入保証金			2,971,909		3,174,506	
(8)その他			105,121		133,298	
貸倒引当金			755,566		1,063,425	
投資その他の資産合計			6,197,447	36.6	4,242,423	22.5
固定資産合計			10,148,058	59.9	9,183,048	48.8
資産合計			16,950,401	100.0	18,827,398	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		502,588		738,334	
2. 買掛金		991,393		2,474,014	
3. 短期借入金		1,730,000		1,100,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		464,000		722,000	
5. 未払金		691,471		632,865	
6. 未払費用		220,736		175,435	
7. 未払法人税等		31,075		56,267	
8. 前受金		249,256		99,757	
9. 預り金		44,522		16,569	
10. 前受収益		55,500		49,077	
11. 賞与引当金		195,709		231,994	
12. 関係会社仮受金		194,564		-	
13. その他		25,215		21,288	
流動負債合計		5,396,033	31.9	6,317,604	33.6
固定負債					
1. 長期借入金		900,000		1,991,500	
2. 役員退職慰労引当金		98,040		1,230	
3. 預り敷金		199,663		267,314	
4. 預り保証金		730,198		433,518	
5. その他		7,702		25,584	
固定負債合計		1,935,604	11.4	2,719,146	14.4
負債合計		7,331,637	43.3	9,036,751	48.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)			当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			8,450,002	49.8		8,450,002	44.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,113,973			1,186,493		
(2) その他資本剰余金		699,247			-		
資本剰余金合計			2,813,220	16.6		1,186,493	6.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,626,727			198,468		
利益剰余金合計			1,626,727	9.6		198,468	1.0
4. 自己株式			93	0.0		205	0.0
株主資本合計			9,636,402	56.8		9,834,759	52.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			17,638	0.1		44,111	0.2
評価・換算差額等合計			17,638	0.1		44,111	0.2
純資産合計			9,618,763	56.7		9,790,647	52.0
負債純資産合計			16,950,401	100.0		18,827,398	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,732,503			6,968,568		
2. 商品売上高		608,927			1,507,231		
3. 店舗施設収入		2,599,742			8,879,162		
4. ロイヤリティ収入		225,863	6,167,036	100.0	931,811	18,286,774	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		513,163			435,110		
(2) 当期製品製造原価		1,588,331			5,672,012		
小 計		2,101,495			6,107,123		
(3) 他勘定振替高	1	72,789			664,450		
(4) 期末製品棚卸高		435,110			1,121,262		
合 計		1,593,595			4,321,410		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		349,114			119,344		
(2) 当期商品仕入高		660,144			1,340,219		
(3) 他勘定受入高	2	1,102			36,688		
小 計		1,010,362			1,496,252		
(4) 他勘定振替高	3	317,966			142,063		
(5) 期末商品棚卸高		119,344			159,918		
合 計		573,050			1,194,269		
3. 店舗施設原価		2,379,072			8,310,256		
4. ロイヤリティ原価		414,341	4,960,059	80.4	602,570	14,428,507	78.9
売上総利益			1,206,977	19.6		3,858,267	21.1
販売費及び一般管理費	7						
1. 広告宣伝費		146,055			507,533		
2. 荷造運賃		72,302			233,040		
3. 販売手数料		69,620			129,968		
4. 役員報酬		28,758			95,847		
5. 給与手当		219,988			574,444		
6. 賞与		-			76,901		
7. 賞与引当金繰入額		113,719			134,482		
8. 貸倒引当金繰入額		2,000			8,799		
9. 法定福利費		48,417			91,455		
10. 地代家賃		66,076			196,903		
11. 減価償却費		47,063			132,280		
12. 支払手数料		94,957			245,579		
13. のれん償却額		-			157,204		
14. その他		279,458	1,188,417	19.3	662,730	3,247,172	17.8
営業利益			18,560	0.3		611,094	3.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益	4						
1. 受取利息		5,116			25,734		
2. 受取配当金		6,839			225,668		
3. 受取家賃		6,232			17,564		
4. 匿名組合投資利益		-			135,069		
5. 為替差益		17,373			-		
6. 開発受託精算益		-			73,016		
7. その他	6,587	42,149	0.7	91,729	568,783	3.1	
営業外費用							
1. 支払利息		12,699			50,416		
2. 支払手数料		-			11,000		
3. 売上割引		3,619			-		
4. 為替差損		-			34,462		
5. その他		392	16,710	0.3	7,569	103,449	0.6
経常利益			43,999	0.7		1,076,428	5.9

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	-		8,773		
2. 投資有価証券売却益		752		11,622		
3. 関係会社株式売却益		872		-		
4. 販売権譲渡益		-		70,000		
5. 荷造運賃調整益		-		20,047		
6. その他		-	1,624	9,889	120,332	0.7
特別損失						
1. 過年度雇用保険料		26,365		-		
2. 固定資産売却損	6	-		17,685		
3. 固定資産除却損	6	70,205		86,640		
4. 減損損失	8	-		261,332		
5. 投資事業組合投資損失		1,546		7,488		
6. 投資有価証券売却損		-		14,225		
7. 投資有価証券評価損		63,445		18,445		
8. たな卸資産評価損		-		33,460		
9. たな卸資産廃棄損		-		5,795		
10. 貸倒引当金繰入額		-		316,298		
11. 事業撤退損		658,605		-		
12. 製品自主回収関連損失		207,013		-		
13. その他		49,471	1,076,653	199,512	960,884	5.3
税引前当期純利益又は 純損失()			1,031,030		235,876	1.3
法人税、住民税及び事業 税			14,487		37,407	0.2
当期純利益又は純損失 ()			1,045,517		198,468	1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)		当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注加工費		1,404,464	89.2	5,319,874	90.3
労務費	1	145,897	9.3	485,524	8.2
経費	2	23,247	1.5	89,081	1.5
当期総製造費用		1,573,610	100.0	5,894,480	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,133,426		925,594	
合計		2,707,036		6,820,074	
他勘定振替高	3	193,109		224,504	
期末仕掛品棚卸高		925,594		923,558	
当期製品製造原価		1,588,331		5,672,012	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
賞与引当金繰入額	37,616	賞与引当金繰入額	47,737

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
地代家賃	7,593	地代家賃	36,572
減価償却費	2,314	減価償却費	13,444
支払手数料	-	支払手数料	4,721
消耗品費	4,917	消耗品費	17,472
賃借料	2,746	賃借料	10,902

3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	60,000	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	42,500
販売費及び一般管理費	7,667	販売費及び一般管理費	26,868
特別損失	125,441	特別損失	4,745
		未収入金	3,000
		立替金	132,075
		未払費用	5,079
		ロイヤリティ原価	10,236

4 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

店舗施設原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労 務 費	1	488,192	20.5	1,565,936	18.8
経 費	2	1,890,879	79.5	6,744,320	81.2
当期店舗施設原価		2,379,072	100.0	8,310,256	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	項 目	当事業年度
賞与引当金繰入額	33,853	賞与引当金繰入額	33,572

2 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	項 目	当事業年度
景品費	301,794	景品費	899,808
地代家賃	466,189	地代家賃	1,628,682
減価償却費	378,217	減価償却費	1,885,549

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	8,450,002	2,113,973	699,247	2,813,220	581,210	93	10,681,919
事業年度中の変動額							
当期純損失	-	-	-	-	1,045,517	-	1,045,517
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	1,045,517	-	1,045,517
平成19年7月31日残高 (千円)	8,450,002	2,113,973	699,247	2,813,220	1,626,727	93	9,636,402

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	32,737	10,649,181
事業年度中の変動額		
当期純損失	-	1,045,517
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	15,098	15,098
事業年度中の変動額 合計(千円)	15,098	1,030,418
平成19年7月31日残高 (千円)	17,638	9,618,763

当事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年7月31日残高 (千円)	8,450,002	2,113,973	699,247	2,813,220	1,626,727	93	9,636,402
事業年度中の変動額							
資本準備金のその他 資本剰余金への振替 (注)1	-	927,479	927,479	-	-	-	-

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
資本剰余金の取崩による欠損填補(注)1	-	-	1,626,727	1,626,727	1,626,727	-	-
当期純利益	-	-	-	-	198,468	-	198,468
自己株式の取得	-	-	-	-	-	112	112
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	927,479	699,247	1,626,727	1,825,196	112	198,356
平成20年7月31日残高(千円)	8,450,002	1,186,493	-	1,186,493	198,468	205	9,834,759

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年7月31日残高(千円)	17,638	9,618,763
事業年度中の変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替(注)1	-	-
資本剰余金の取崩による欠損填補(注)1	-	-
当期純利益	-	198,468
自己株式の取得	-	112
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	26,472	26,472
事業年度中の変動額合計(千円)	26,472	171,883
平成20年7月31日残高(千円)	44,111	9,790,647

(注) 1. 平成19年10月の定時株主総会における損失処理項目であります。
2. 自己株式の取得は、単元未満株式の買取によるものであります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～31年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成17年5月における当社取締役会において、平成17年3月期にかかわる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金を増減する方法で匿名組合投資損益を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(2) 投資事業組合による持分の会計処理 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産に区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれている「未収入金」は39,064千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動資産「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は85,122千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は39,064千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた、「販売手数料」については、100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「販売手数料」は91,658千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)														
<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">53,375千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">269,613千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">1,017,879千円</td> </tr> </table>	売掛金	53,375千円	立替金	269,613千円	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1,017,879千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">81,995千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">468,413千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">52,075千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">976,029千円</td> </tr> </table>	売掛金	81,995千円	未収入金	468,413千円	立替金	52,075千円	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	976,029千円
売掛金	53,375千円														
立替金	269,613千円														
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1,017,879千円														
売掛金	81,995千円														
未収入金	468,413千円														
立替金	52,075千円														
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	976,029千円														
<p>2</p>	<p>2 親会社である株式会社インデックス・ホールディングスに対する短期貸付金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	850,000千円												
短期貸付金	850,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)																										
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td>店舗施設原価</td> <td style="text-align: right;">4,831千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">62,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,789千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,805千円	店舗施設原価	4,831千円	販売費及び一般管理費	3,234千円	特別損失	62,918千円	計	72,789千円	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">625,968千円</td> </tr> <tr> <td>店舗施設原価</td> <td style="text-align: right;">9,420千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,601千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">14,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,450千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	625,968千円	店舗施設原価	9,420千円	販売費及び一般管理費	14,601千円	特別損失	14,460千円	計	664,450千円						
工具器具備品	1,805千円																										
店舗施設原価	4,831千円																										
販売費及び一般管理費	3,234千円																										
特別損失	62,918千円																										
計	72,789千円																										
工具器具備品	625,968千円																										
店舗施設原価	9,420千円																										
販売費及び一般管理費	14,601千円																										
特別損失	14,460千円																										
計	664,450千円																										
<p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td>店舗施設原価</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,013千円	店舗施設原価	88千円	計	1,102千円	<p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,688千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	36,688千円	計	36,688千円																
工具器具備品	1,013千円																										
店舗施設原価	88千円																										
計	1,102千円																										
工具器具備品	36,688千円																										
計	36,688千円																										
<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,455千円</td> </tr> <tr> <td>店舗施設原価</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">302,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,966千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	11,455千円	店舗施設原価	4,423千円	販売費及び一般管理費	88千円	特別損失	302,000千円	計	317,966千円	<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">26,198千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,074千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">44,600千円</td> </tr> <tr> <td>店舗施設原価</td> <td style="text-align: right;">19,746千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,063千円</td> </tr> </table>	貯蔵品	26,198千円	その他流動資産	21,600千円	工具器具備品	8,074千円	営業外収益(その他)	44,600千円	店舗施設原価	19,746千円	販売費及び一般管理費	2,848千円	特別損失	19,000千円	計	142,063千円
工具器具備品	11,455千円																										
店舗施設原価	4,423千円																										
販売費及び一般管理費	88千円																										
特別損失	302,000千円																										
計	317,966千円																										
貯蔵品	26,198千円																										
その他流動資産	21,600千円																										
工具器具備品	8,074千円																										
営業外収益(その他)	44,600千円																										
店舗施設原価	19,746千円																										
販売費及び一般管理費	2,848千円																										
特別損失	19,000千円																										
計	142,063千円																										
<p>4</p>	<p>4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,780千円</td> </tr> </table>	受取配当金	218,780千円																								
受取配当金	218,780千円																										
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,273千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,773千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	8,273千円	ソフトウェア	500千円	計	8,773千円																				
工具器具備品	8,273千円																										
ソフトウェア	500千円																										
計	8,773千円																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																
6 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損)	6 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損)																
	工具器具備品 17,685千円																
(固定資産除却損)	(固定資産除却損)																
建物 29,620千円	建物 36,397千円																
工具器具備品 27,314千円	工具器具備品 44,509千円																
	ソフトウェア 593千円																
7 一般管理費に含まれる研究開発費 4,656千円	7 一般管理費に含まれる研究開発費 15,812千円																
8	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県藤沢市</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、工具器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県高岡市</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、工具器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟市東区</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、工具器具備品等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	神奈川県藤沢市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等		富山県高岡市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等		新潟市東区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等	
場所	用途	種類	その他														
神奈川県藤沢市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等															
富山県高岡市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等															
新潟市東区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等															
	<p>当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回ったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>当事業年度に特別損失として計上した減損損失261,332千円の内訳は、建物173,587千円、構築物5,994千円、工具器具備品58,111千円、リース資産23,639千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割引引いて算定しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

当事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133	182	-	315
合計	133	182	-	315

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,814千円</td> <td style="text-align: right;">2,641,774千円</td> <td style="text-align: right;">2,651,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> <td style="text-align: right;">1,416,700千円</td> <td style="text-align: right;">1,418,604千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,910千円</td> <td style="text-align: right;">1,217,372千円</td> <td style="text-align: right;">1,225,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">741,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">511,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,252,892千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">599,283千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,654千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とする定率法(10/9式)によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	9,814千円	2,641,774千円	2,651,589千円	減価償却累計額相当額	1,903千円	1,416,700千円	1,418,604千円	減損損失累計額相当額	- 千円	7,702千円	7,702千円	期末残高相当額	7,910千円	1,217,372千円	1,225,282千円	1年以内	741,648千円	1年超	511,243千円	合計	1,252,892千円	リース資産減損勘定の残高	7,702千円	支払リース料	599,283千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,378千円	減価償却費相当額	566,696千円	支払利息相当額	20,654千円	減損損失	- 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,814千円</td> <td style="text-align: right;">1,910,558千円</td> <td style="text-align: right;">1,920,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,426千円</td> <td style="text-align: right;">1,012,588千円</td> <td style="text-align: right;">1,016,014千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">25,584千円</td> <td style="text-align: right;">25,584千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> <td style="text-align: right;">872,385千円</td> <td style="text-align: right;">878,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">721,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">939,183千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">25,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">943,702千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">917,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,522千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左 同 左</p>		車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	9,814千円	1,910,558千円	1,920,372千円	減価償却累計額相当額	3,426千円	1,012,588千円	1,016,014千円	減損損失累計額相当額	- 千円	25,584千円	25,584千円	期末残高相当額	6,387千円	872,385千円	878,773千円	1年以内	721,657千円	1年超	217,526千円	合計	939,183千円	リース資産減損勘定の残高	25,584千円	支払リース料	943,702千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,756千円	減価償却費相当額	917,276千円	支払利息相当額	37,522千円	減損損失	23,639千円
	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																																										
取得価額相当額	9,814千円	2,641,774千円	2,651,589千円																																																																										
減価償却累計額相当額	1,903千円	1,416,700千円	1,418,604千円																																																																										
減損損失累計額相当額	- 千円	7,702千円	7,702千円																																																																										
期末残高相当額	7,910千円	1,217,372千円	1,225,282千円																																																																										
1年以内	741,648千円																																																																												
1年超	511,243千円																																																																												
合計	1,252,892千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	7,702千円																																																																												
支払リース料	599,283千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,378千円																																																																												
減価償却費相当額	566,696千円																																																																												
支払利息相当額	20,654千円																																																																												
減損損失	- 千円																																																																												
	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																																										
取得価額相当額	9,814千円	1,910,558千円	1,920,372千円																																																																										
減価償却累計額相当額	3,426千円	1,012,588千円	1,016,014千円																																																																										
減損損失累計額相当額	- 千円	25,584千円	25,584千円																																																																										
期末残高相当額	6,387千円	872,385千円	878,773千円																																																																										
1年以内	721,657千円																																																																												
1年超	217,526千円																																																																												
合計	939,183千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	25,584千円																																																																												
支払リース料	943,702千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,756千円																																																																												
減価償却費相当額	917,276千円																																																																												
支払利息相当額	37,522千円																																																																												
減損損失	23,639千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,980,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">307,635千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,516千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">39,833千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">265,377千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">393,470千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">734,758千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">204,957千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損否認</td><td style="text-align: right;">125,269千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,005千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">38,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,275,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p>	繰越欠損金	1,980,346千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	307,635千円	賞与引当金損金算入限度超過額	79,516千円	役員退職慰労引当金超過額	39,833千円	たな卸資産評価損否認	265,377千円	投資有価証券評価損否認	393,470千円	関係会社株式評価損否認	734,758千円	減価償却費償却超過額	204,957千円	子会社清算損否認	125,269千円	会員権評価損否認	30,005千円	一括償却資産	38,296千円	その他	75,955千円	繰延税金資産小計	4,275,425千円	評価性引当額	4,275,425千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,636,257千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">436,241千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,259千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">499千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">120,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">394,352千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">734,758千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,005千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損否認</td><td style="text-align: right;">148,811千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">39,657千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">194,996千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,004,618千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,004,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p>	繰越欠損金	1,636,257千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円	賞与引当金損金算入限度超過額	94,259千円	役員退職慰労引当金超過額	499千円	たな卸資産評価損否認	120,479千円	投資有価証券評価損否認	394,352千円	関係会社株式評価損否認	734,758千円	会員権評価損否認	30,005千円	子会社清算損否認	148,811千円	一括償却資産	39,657千円	減価償却費償却超過額	194,996千円	減損損失	138,492千円	その他	35,806千円	繰延税金資産小計	4,004,618千円	評価性引当額	4,004,618千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰越欠損金	1,980,346千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	307,635千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	79,516千円																																																														
役員退職慰労引当金超過額	39,833千円																																																														
たな卸資産評価損否認	265,377千円																																																														
投資有価証券評価損否認	393,470千円																																																														
関係会社株式評価損否認	734,758千円																																																														
減価償却費償却超過額	204,957千円																																																														
子会社清算損否認	125,269千円																																																														
会員権評価損否認	30,005千円																																																														
一括償却資産	38,296千円																																																														
その他	75,955千円																																																														
繰延税金資産小計	4,275,425千円																																																														
評価性引当額	4,275,425千円																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																														
繰越欠損金	1,636,257千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	94,259千円																																																														
役員退職慰労引当金超過額	499千円																																																														
たな卸資産評価損否認	120,479千円																																																														
投資有価証券評価損否認	394,352千円																																																														
関係会社株式評価損否認	734,758千円																																																														
会員権評価損否認	30,005千円																																																														
子会社清算損否認	148,811千円																																																														
一括償却資産	39,657千円																																																														
減価償却費償却超過額	194,996千円																																																														
減損損失	138,492千円																																																														
その他	35,806千円																																																														
繰延税金資産小計	4,004,618千円																																																														
評価性引当額	4,004,618千円																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">27.1%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費の損金不算入額	10.7%	住民税均等割	15.9%	のれんの償却額	27.1%	抱合せ株式消滅差損	13.5%	役員賞与金の損金不算入額	1.1%	繰越欠損金の消滅	34.5%	評価性引当額	127.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の負担率	15.9%																																										
法定実効税率	40.6%																																																														
交際費の損金不算入額	10.7%																																																														
住民税均等割	15.9%																																																														
のれんの償却額	27.1%																																																														
抱合せ株式消滅差損	13.5%																																																														
役員賞与金の損金不算入額	1.1%																																																														
繰越欠損金の消滅	34.5%																																																														
評価性引当額	127.4%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の負担率	15.9%																																																														

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
	<p>株式会社マッドの合併 当社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社アトラス 事業の内容 家庭用ゲームの製造・販売、業務用ゲームの製造・販売、アミューズメント施設の運営</p> <p>被結合企業 名称 株式会社マッド 事業の内容 アミューズメント施設の運営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社マッドは消滅いたします。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社アトラス</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 目的 合併により人員の有効活用、管理・運営コストの低減等、グループ経営の効率化を早期に実現することを目的としております。 合併期日 平成19年9月1日 概要 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社の全持分を有しておりましたので、吸収合併消滅会社から受け入れた資産、負債及びのれんと、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差損」として、当事業年度に78,456千円を特別損失その他として計上しております。 なお、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
1株当たり純資産額	686.19円	1株当たり純資産額	698.46円
1株当たり当期純損失金額	74.59円	1株当たり当期純利益金額	14.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,045,517	198,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,045,517	198,468
期中平均株式数(株)	14,017,650	14,017,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 482,300株	平成17年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 419,900株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>親会社による子会社(株式会社マッド)の吸収合併 当社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 合併により人員の有効活用、管理・運営コストの低減、グループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社マッドは解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等は生じない予定であります。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債の額 受入れる資産及び引受ける負債については、現在精査中でありその額が確定しておりません。</p>	
<p>短期借入金から長期借入金(シンジケートローン)への借換 当社は、平成19年8月31日に新規連結子会社である株式会社マッドの株式取得資金のための短期借入金を長期借入金(シンジケートローン)へ借換を行いました。</p> <p>当該借換は、平成19年5月28日開催の取締役会にて、最初の3ヶ月を短期で、その後は長期的な経営計画に沿った安定的な長期の資金調達基盤を構築するためにシンジケートローンへ借換することを決議したものであります。</p> <p>(1)借入先の名称 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行他</p> <p>(2)借入金額 17億10百万円</p> <p>(3)借入条件 円TIBOR+0.75%</p> <p>(4)借入の実施時期 平成19年8月31日</p> <p>(5)返済期限 平成24年8月31日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>資本準備金の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成19年9月25日開催の取締役会において、平成19年10月30日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及びその他資本剰余金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1)資本準備金及びその他資本剰余金の減少目的 財務体質改善のために資本の欠損を填補し、将来の経営環境変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、実施いたしました。</p> <p>(2)減少した資本準備金及びその他資本剰余金 資本準備金の減少額 927,479千円 その他資本剰余金の減少額 資本金及び資本準備金減少差益 1,626,727千円</p> <p>(3)資本準備金の減少の効力発生日 取締役会決議日 平成19年9月25日 株主総会決議日 平成19年10月30日 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年10月30日</p>	
	<p>株式の取得</p> <p>平成20年10月2日付けで、親会社であり特定関係会社事業者である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同社の子会社である株式会社マッドハウスの株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、平成20年10月3日付けで取得いたしました。</p> <p>(1) 取得株式の総数 4,085株 (2) 取得株式の総額 408百万円 (3) 取得株式の持分割合 15.17%</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
	<p>新株予約権の発行</p> <p>平成20年10月22日の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、平成19年10月30日開催の当社第22回定時株主総会において承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な内容を下記のとおり決定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年10月23日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 3,963個（1個につき100株）</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式396,300株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき552円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 218,757,600円（1株につき552円）</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成22年10月23日から平成24年10月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 109,378,800円（1株につき276円）</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役4名に対し320個 当社監査役1名に対し30個 当社従業員279名に対し3,613個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 53.8円</p> <p>なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づき、総額21百万円を付与日から権利確定日までの期間で按分し費用計上いたします。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サニカ	150	206,100
		三井トラスト・ホールディングス(株)	114,000	77,292
		(株)ケイブ	293	43,393
		(株)伊予銀行	25,000	31,575
		(株)鉄人化計画	681	26,763
		(株)C C Rエンタテインメント	66	19,800
		(株)パック・エックス	250	13,207
		(株)りそなホールディングス	65	10,198
		ゴマホールディングス(株)	100	7,167
		エイチ・エス・アシスト(株)	24	4,800
		その他14銘柄	2,101,248	8,334
		小 計	2,241,877	448,631
計		2,241,877	448,631	

【その他】

		種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジャパン・スプレッド・パートナーズ	10	24,446
計			10	24,446

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,708,488	458,240	242,154	3,924,573	2,343,514	355,707	1,581,059
構築物	189,602	15,268	5,994	198,875	147,370	10,079	51,505
車両運搬具	12,899	-	-	12,899	11,474	1,031	1,424
工具器具備品	5,689,979	2,918,609	1,188,665	7,419,922	5,206,224	1,552,066	2,213,698
土地	207,633	-	-	207,633	-	-	207,633
建設仮勘定	1,575	461,042	462,183	434	-	-	434
有形固定資産計	9,810,177	3,853,160	1,893,003	11,770,333	7,714,578	1,918,884	4,055,755
無形固定資産							
商標権	20,000	-	-	20,000	19,833	2,000	166
ソフトウェア	576,069	10,776	45,148	541,696	330,903	107,532	210,793
のれん	-	814,607	-	814,607	157,204	157,204	657,402
その他	11,126	14,871	9,491	16,506	-	-	16,506
無形固定資産計	607,196	840,254	54,639	1,392,811	507,941	266,737	884,869
長期前払費用	35,959	11,585	34,168	13,376	4,443	839	8,933
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、株式会社マッド社吸収合併による増加173,469千円及び既存アミューズメント施設改装による増加284,770千円であります。
2. 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、株式会社マッド社吸収合併による増加519,938千円及び既存アミューズメント施設に対するゲーム機等の投入1,718,053千円であります。
3. 工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、ゲーム機等の除却46,649千円であります。
4. 長期前払費用の当期減少額のうち主なものは、前払費用への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	761,566	329,124	9,240	4,026	1,077,425
賞与引当金	195,709	231,994	195,709	-	231,994
役員退職慰労引当金	98,040	-	96,810	-	1,230

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替及び債権回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	190,053
預金の種類	
普通預金	2,032,572
当座預金	23,377
定期預金	108,120
別段預金	798
小 計	2,164,868
合 計	2,354,922

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イオンファンタジー	132,871
(株)タイトー	90,340
三井住友ファイナンス&リース(株)	82,908
(株)セガ	81,465
(株)ナムコ	26,200
その他	97,316
合 計	511,100

(ロ) 期日別内訳

期 日	金額(千円)
平成20年8月	107,049
平成20年9月	85,134
平成20年10月	228,143
平成20年11月	24,457
平成20年12月	21,957
平成21年1月	14,786
平成21年2月	14,786
平成21年3月	14,786
合 計	511,100

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	456,416
(株)イオンファンタジー	233,678
センチュリーリーシングシステム(株)	133,245

相手先	金額(千円)
(株)メイクソフトウェア	130,796
(株)ピーアイシー	119,992
その他	1,545,141
合 計	2,619,269

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
1,105,668	10,664,170	9,150,568	2,619,269	77.7	63.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品

品 目	金額(千円)
業務用ゲーム機器・ソフト等	159,918
合 計	159,918

ホ. 製品

品 目	金額(千円)
家庭用ゲームソフト等	6,041
業務用ゲーム機器・ソフト等	
業務用ゲーム機器	1,018,020
消耗品その他	97,200
合 計	1,121,262

へ. 仕掛品

品 目	金額(千円)
家庭用ゲームソフト等	760,962
業務用ゲーム機器・ソフト等	113,459
遊技機用ソフト等	49,136
合 計	923,558

ト. 貯蔵品

品 目	金額(千円)
景 品	62,564
店舗消耗品	43,099
その他	26,298
合 計	131,963

チ．関係会社株式

銘 柄	金額（千円）
(株)シーアンドシーメディア	315,246
(株)アトム	6
Atlus Holding,Inc .	0
合 計	315,252

リ．破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額（千円）
(株)アトム	976,029
(有)アテナ	51,003
Promax-n Co.,Ltd.	48,148
その他	124,018
合 計	1,199,199

ヌ．敷金・差入保証金

相手先	金額（千円）
敷 金	
住友不動産(株)	165,300
トステムビバ(株)	132,000
(有)海宝ビル	124,840
(株)ラオックス	90,000
京急開発(株)	88,620
太東商事(株)	80,000
その他	600,974
小 計	1,281,734
差入保証金	
花井 茂樹	454,336
(株)日商物産	351,132
(株)コアコーディネートシステム	144,000
大和リース(株)	111,950
大安興業(株)	85,980
(株)ブルーヒルズ	85,000
京急開発(株)	76,703
田辺運輸商事(株)	67,550
その他	516,119
小 計	1,892,771
合 計	3,174,506

負債の部

イ．支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷エレクトロニクス(株)	181,574
徳力精工(株)	125,713
大日本印刷(株)	80,857
(株)セガ	68,712
(株)メイクイースト	52,412
その他	229,065
合 計	738,334

(ロ) 期日別内訳

期 日	金額(千円)
平成20年 8月	16,733
平成20年 9月	679,334
平成20年10月	42,266
合 計	738,334

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
加賀電子(株)	1,545,566
(株)メイクソフトウェア	197,031
(株)セガ	126,227
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	99,675
(株)コナミデジタルエンタテインメント	82,874
その他	422,639
合 計	2,474,014

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)伊予銀行	200,000
合 計	1,100,000

ニ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	851,500
(株)みずほ銀行	765,000
(株)三井住友銀行	130,000
(株)伊予銀行	115,000

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	851,500
(株)千葉銀行	65,000
(株)東京都民銀行	65,000
合 計	1,991,500

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.atlus.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自平成19年4月1日至平成19年7月31日）平成19年10月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第21期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第20期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第21期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自平成19年4月1日至平成19年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第23期中）（自平成19年8月1日至平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年10月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月30日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年4月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラス及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併をした。
2. 重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成19年9月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少及びその他資本剰余金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月27日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラス及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、一部の連結子会社は売上割戻引当金を計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月2日付けで親会社である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同子会社である株式会社マッドハウスの発行済株式の15.17%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成20年10月3日付けで408百万円で取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月30日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年4月1日から平成19年7月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラスの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併をした。
2. 重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成19年9月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少及びその他資本剰余金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月27日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラスの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月2日付けで親会社である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同社の子会社である株式会社マッドハウスの発行済株式の15.17%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成20年10月3日付けで408百万円で取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。